

2023 年（令和 5 年）度 事業報告書

学校法人 京都外国語大学

はじめに

2023 年（令和 5 年）度（2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日）における学校法人京都外国語大学の法人運営に当たっては、2023 年度事業計画に定められた方針に基づき、今日の時代と社会のニーズに応えていく学園として一層の充実を図ることに努めた。

特に、私学を取り巻く社会経済情勢が一段と厳しくなる中で、本法人が設置する大学、短期大学、高等学校、専門学校が、それぞれ今日の社会から求められている役割に留意しつつ、その連携協力により、学園全体として健全な事業運営及び財務運営ができるよう、事業執行、予算管理等にきめ細かい配慮と工夫を行った。

具体的な運営に当たっては、事業計画に記載された主要事業をはじめとする諸事業について、柔軟に対応するとともに、臨時に必要となった事業にも鋭意取り組むなど、充実した執行に努めた。

財務運営にあっても、収支バランスと事業活動収支差額比率及び資金収支に細心の注意を払い、財務基盤の安定化に取り組んできた。

以下、事業報告の性質上、事業実績や結果等は可能な限り数値（入学関係等では便宜上 2024 年度分も記載）や表によって示すこととして、

第Ⅰ部には学校法人の沿革、設置する学校・学部・学科等の法人の基本情報について、**第Ⅱ部**には各部門の主な事業について、**第Ⅲ部**には学園財務の状況について、それぞれ、概要を記している。

なお、記述の中で、京都外国語大学(大学院を含む)、京都外国語短期大学、京都外大西高等学校、京都外国語専門学校の**各名称の表記**については、他大学等と誤読の恐れのない場合等においては、適宜、大学、大学院、短期大学、高校、西高、専門学校、本学、本校などと簡易表示している。したがって以下、例えば「大学」とあるときは、文脈上、本学だけを指す「大学」と一般の「大学」があることになる。

目 次

第Ⅰ部 法人の概要	1
1 基本情報	1
2 建学の精神	1
3 学校法人の沿革	1
4 設置する学校・学部・学科等	3
5 収容定員充足率	5
6 役員の概要	5
7 評議員の概要	7
8 教職員の概要	7
9 志願者数・入学者数	8
10 卒業・修了者数	10
11 就職等卒業進路の概況	11
12 学園組織図	15
13 理事会、入学式等実施日録	16
14 国際交流及び国内交流関係	17
第Ⅱ部 部門別事業概要	27
1 法人部門	
（1）概括	27
2 大学・短期大学部門	
（1）教育理念・教育目標	28
（2）学長方針	28
（3）重点目標・重点事業計画の総括	28
3 高等学校部門	
（1）教育理念・教育目標	37
（2）方針	37
（3）重点取組	37
4 専門学校部門	
（1）教育理念・教育目標	39
（2）概括	39

第Ⅲ部 財務の概要	41
1 2023 年（令和 5 年）度の決算の概要	41
2 2023 年（令和 5 年）度の決算の内容	41
3 財政収支の経年比較（2019 年度～2023 年度）	48
4 監査報告書	52

第 I 部 法人の概要

I 法人の概要

1 基本情報

（１）法人の名称 学校法人 京都外国語大学

（２）主たる事務所の所在等

〒615-8558 京都府京都市右京区西院笠目町 6 番地

TEL：075-322-6001（代表）

FAX：075-311-8989

ホームページアドレス：<http://www.kufs.ac.jp/>

2 建学の精神（PAX MUNDI PER LINGUAS 「言語を通して世界の平和を」）

創立者森田一郎・倭^{しすこ}文子^こは、戦後の 1947 年（昭和 22 年）5 月、平和な世界の実現を目指すことが何にもまして重要であるとの観点から、「日本の再建には教育の再建、特に外国語教育の復活が緊急で、かつ重要な問題である」との独自の発想と強い意志のもと、学園の前身となる「京都外国語学校」を創設した。

そして、戦争の否定と平和への強い信念を表象し、PAX MUNDI PER LINGUAS「言語を通して世界の平和を」を本学園の建学の精神とした。

以後、この崇高な建学の精神を具現化するために、いかなる困難をも克服し、初志を貫徹しようとする「不撓不屈」の精神を備えた国際人の育成に努めている。

3 学校法人の沿革

1947 年（昭和 22 年）	5 月	各種学校京都外国語学校を創立
1950 年（昭和 25 年）	3 月	財団法人京都外国語学校を設立
1950 年（昭和 25 年）	4 月	京都外国語短期大学を設置、英語科（昼間部）を開設
1951 年（昭和 26 年）	2 月	財団法人京都外国語学校を学校法人京都外国語学園へ変更
1952 年（昭和 27 年）	4 月	京都外国語短期大学英语科（夜間部）を開設
1954 年（昭和 29 年）	4 月	京都予備校を京都市左京区に設置
1956 年（昭和 31 年）	4 月	京都外国語短期大学英语商業科（昼間部）・専攻科（昼間部）を開設
1957 年（昭和 32 年）	4 月	京都西高等学校を京都市右京区に開設
1959 年（昭和 34 年）	3 月	京都外国語短期大学英语科（昼間部）・英語商業科（昼間部）・専攻科（昼間部）を廃止
	4 月	京都外国語大学を設置、外国語学部英米語学科を開設
1960 年（昭和 35 年）	3 月	学校法人京都外国語学園を学校法人京都外国語大学に変更
1963 年（昭和 38 年）	4 月	京都外国語大学外国語学部イスパニア語学科を開設
1964 年（昭和 39 年）	4 月	京都外国語大学外国語専攻科（英米語専攻）を開設
1966 年（昭和 41 年）	4 月	京都外国語大学外国語学部フランス語学科を開設



1967 年（昭和 42 年）	4 月	京都外国語大学外国語学部ドイツ語学科を開設
	4 月	京都外国語大学外国語学部ブラジルポルトガル語学科を開設
1971 年（昭和 46 年）	4 月	京都外国語大学大学院（修士課程）外国語学研究科英米語学専攻・フランス語学専攻・ドイツ語学専攻・ブラジルポルトガル語学専攻を開設
1972 年（昭和 47 年）	4 月	京都外国語大学大学院（修士課程）外国語学研究科イスパニア語学専攻を開設
1974 年（昭和 49 年）	4 月	京都外国語大学外国語学部中国語学科を開設
1976 年（昭和 51 年）	8 月	創立者、理事長・総長森田一郎死去（8 月 29 日）
1980 年（昭和 55 年）	4 月	京都外国語大学留学生別科を開設
1982 年（昭和 57 年）	3 月	京都外国語学校を廃校
1992 年（平成 4 年）	4 月	京都外国語大学外国語学部日本語学科を開設
1994 年（平成 6 年）	11 月	創立者・最高顧問森田倭文子死去（11 月 27 日）
1997 年（平成 9 年）	4 月	京都外国語大学外国語専攻科（東アジア言語・文化専攻）を開設
1998 年（平成 10 年）	3 月	京都予備校を廃校（3 月 31 日）
	4 月	京都外国語専門学校を開校（4 月 1 日）
2001 年（平成 13 年）	4 月	京都西高等学校から京都外大西高等学校へ校名変更
2004 年（平成 16 年）	4 月	京都外国語大学外国語学部イタリア語学科を開設
2005 年（平成 17 年）	4 月	京都外国語大学大学院外国語学研究科（異言語・文化専攻）博士前期・後期課程開設
2006 年（平成 18 年）	3 月	京都外国語大学外国語専攻科を廃止
2007 年（平成 19 年）	3 月	京都外国語大学大学院（修士課程）外国語学研究科英米語学専攻・イスパニア語学専攻・フランス語学専攻・ドイツ語学専攻・ブラジルポルトガル語学専攻を廃止
	4 月	京都外国語大学外国語学部イスパニア語学科をスペイン語学科に改称
	4 月	京都外国語短期大学英語科をキャリア英語科に改称
2010 年（平成 22 年）	4 月	京都外国語大学外国語学部国際教養学科を開設
2012 年（平成 24 年）	4 月	京都外大西高等学校通信制課程普通科を開設
2016 年（平成 28 年）	4 月	京都外大西高等学校通信制課程普通科募集停止
2018 年（平成 30 年）	4 月	京都外国語大学国際貢献学部グローバルスタディーズ学科・グローバル観光学科を開設
2020 年（令和 2 年）	4 月	京都外国語大学外国語学部ロシア語学科を開設
2021 年（令和 3 年）	3 月	京都外大西高等学校通信制課程普通科を廃止
2023 年（令和 5 年）	3 月	京都外国語大学外国語学部国際教養学科を廃止



4 設置する学校・学部・学科等

(1) 学校法人の設置する学校

京都外国語大学 1959 年（昭和 34 年）4 月設置 京都市右京区西院笠目町 6
 京都外国語短期大学 1950 年（昭和 25 年）4 月設置 同 上
 京都外大西高等学校 1957 年（昭和 32 年）4 月設置 京都市右京区山ノ内苗町 3 7
 [2001（平成 13 年）4 月 1 日「京都西高等学校」を名称変更]
 京都外国語専門学校 1998 年（平成 10 年）4 月設置 京都市左京区岡崎徳成町 5

(2)-1 学部・学科・課程等の学生数の状況

2023 年（令和 5 年）5 月 1 日現在

学校名	学部・学科・課程名	入学定員	編入学定員	入学者数	収容定員	現員数	開設年度
京都外国語大学		人	人	人	人	人	年度
	大学院	43		52	89	121	
	外国語学研究科						
	異言語・文化専攻						
	博士前期課程	40		44	80	99	2005
	博士後期課程	3		8	9	22	2005
			(3年次編入)				
	外国語学部	720	70	706	3,020	3,261	
	英米語学科	350	60	373	1,520	1,709	1959
	スペイン語学科	60	-	70	240	269	1963
	フランス語学科	45	-	43	180	204	1966
	ドイツ語学科	45	-	27	180	178	1967
	ブラジルポルトガル語学科	45	-	24	180	136	1967
	中国語学科	60	5	69	250	303	1974
	日本語学科	50	5	55	210	243	1992
	イタリア語学科	45	-	28	180	146	2004
	ロシア語学科	20	-	17	80	73	2020
	国際貢献学部	220	30	253	940	1,033	
	グローバルスタディーズ学科	100	10	108	420	461	2018
	グローバル観光学科	120	20	145	520	572	2018
京都外国語短期大学	キャリア英語科	140		52	280	122	1951
	全日課程 普通科	270		301	810	825	
	総合進学コース						1957
	グローバル特進コース選抜文系						1980
	グローバル特進コース躍進文理						1980
	国際文化コースA						1989
京都外大西高等学校	国際文化コースB						1995
	体育コース						1990
	文化・教養専門課程	210		103	400	230	
	英米語学科	100		47	200	111	1998
	中国語学科	20		8	40	19	1998
	韓国・朝鮮語学科	30		33	60	72	1998
	東南アジア言語学科	20		3	40	6	2011
	タイ語専攻						
	インドネシア語専攻						
	ベトナム語専攻						
京都外国語専門学校	日本語コミュニケーション学科	20		12	40	22	2001
	日本語コミュニケーション学科（1年課程）	20		0	20	0	2023



(2)-2 学生数詳細

2023 年（令和 5 年）5 月 1 日現在

○京都外国語大学 大学院

	1年次生	2年次生	3年次生	合計
博士前期課程	45	54	-	99
博士後期課程	8	4	10	22
計	53	58	10	121

○京都外国語大学 外国語学部

	1年次生	2年次生	3年次生	4年次生	合計
英米語学科	387	369	451	502	1,709
スペイン語学科	73	70	61	65	269
フランス語学科	52	51	45	56	204
ドイツ語学科	29	43	55	51	178
ブラジルポルトガル語学科	24	18	40	54	136
中国語学科	79	56	79	89	303
日本語学科	57	56	69	61	243
イタリア語学科	32	33	30	51	146
ロシア語学科	17	23	12	21	73
計	750	719	842	950	3,261

○京都外国語大学 国際貢献学部

	1年次生	2年次生	3年次生	4年次生	合計
グローバルスタディーズ学科	117	106	106	132	461
グローバル観光学科	145	142	132	153	572
計	262	248	238	285	1,033

○京都外国語大学留学生別科等

留学生別科	32
交換留学生・指定受入留学生	87

○京都外国語短期大学

	1年次生	2年次生	合計
キャリア英語科	52	70	122

○京都外大西高等学校

	1年次生	2年次生	3年次生	合計
全日制課程	301	249	275	825

○京都外国語専門学校

	1年次生	2年次生	合計
文化・教養専門課程	106	124	230

5 収容定員充足率

学校名	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度
京都外国語大学 大学院	1.36	1.28	1.18	1.08	1.10
京都外国語大学 外国語学部	1.08	1.13	1.18	1.18	1.18
京都外国語大学 国際貢献学部	1.1	1.04	0.99	1.02	1.07
京都外国語短期大学 キャリア英語科	0.44	0.59	0.89	1.10	1.10
京都外大西高等学校	1.02	1.03	1.08	1.11	1.17
京都外国語専門学校 文化・教養専門課程	0.58	0.82	1.10	1.22	1.20

〔収容定員充足率 毎年度 5 月 1 日現在の現員/収容定員 小数点第 3 位四捨五入〕

6 役員の概要

理事 定数：8～12 人 現員：9 人

監事 定数：2～3 人 現員：2 人

2023 年（令和 5 年）9 月 30 日現在

区分	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	業務執行・非業務執行の別	主な現職
理事長	堀 川 徹 志	2021年4月1日	常勤	業務執行	学校法人京都外国語大学総長
理 事	小 野 隆 啓	2022年8月1日	常勤	業務執行	京都外国語大学・京都外国語短期大学学長
理 事	田 淵 良 秋	2000年4月4日	常勤	業務執行	京都外国語専門学校校長
理 事	長 者 善 高	2022年4月5日	常勤	業務執行	京都外大西高等学校校長
理 事	森 田 豊 子	1985年4月1日	常勤	業務執行	学校法人京都外国語大学森田記念講堂館長
理 事	荒 巻 禎 一	2003年6月1日	非常勤	非業務執行	弁護士
理 事	浜 中 秀 一 郎	2009年12月1日	非常勤	非業務執行	
理 事	中 村 順 一	1998年4月1日	非常勤	非業務執行	
理 事	畑 正 高	2019年6月1日	非常勤	非業務執行	会社役員
監 事	鈴 木 豊	2006年4月1日	常勤	非業務執行	公認会計士
監 事	梅 原 久 弘	2007年6月1日	非常勤	非業務執行	

○責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況

① 責任限定契約

私立学校法に従い、2020 年 4 月 1 日付けで責任限定契約を締結した。

・対象役員の氏名

理 事：荒巻禎一 浜中秀一郎 中村順一 畑正高

監 事：鈴木豊 梅原久弘

・契約内容の概要

非業務執行理事及び監事とその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金 100 万円と、役員報酬の 2 年分との、いずれか高い額を責任限度額とする。

・契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がない

とにに限る旨の定めがある。

② 補償契約

私立学校法に従い、全役員と補償契約を締結している。

・補償契約の内容

- (1) 役員が、その職務の執行に関し、法令の規定に違反したことが疑われ、又は責任の追及に係る請求を受けたことに対処するために支出する費用の全額
 - (2) 役員が、その職務の執行に関し、第三者に生じた損害を賠償する責任を負う場合における損失。ただし、次に掲げる費用等を補償することができない。
 1. 上記（1）に掲げる費用のうち通常要する費用の額を超える部分
 2. 役員の学校法人に対する損害賠償責任を負う場合には、損失のうち法的責任に係る部分
 3. 役員に悪意又は重大な過失があったことにより損害賠償の責任を負う場合には、損失の全部
- ・ 契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置
- 契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失があるときは、補償しない旨の定めがある。

③ 役員賠償責任保険制度への加入

2020 年 4 月 1 日に加入した私大協役員賠償責任保険の内容について理事会において審議の上、決議により 2024 年 4 月 1 日以降も契約した。

◆ 役員賠償責任保険【更新】

・被保険者

記名法人：学校法人京都外国語大学

個人被保険者：理事・監事

・補償内容

（1）役員（個人被保険者）に関する補償

法律上の損害賠償金、訴訟費用等

（2）記名法人に関する補償

法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

- ・ 支払いの対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）

法律違反に起因する対象事由等

◆ 学校教育活動賠償責任保険（レピュテーション費用保険付帯）

・被保険者

学校法人京都外国語大学・理事・監事・教職員

（レピュテーション費用保険の被保険者は学校法人のみ）



◆サイバーリスク保険

・被保険者

学校法人京都外国語大学・理事・監事・使用人

7 評議員の概要

定数： 17～25 人 現員：19 人

2023 年（令和 5 年）9 月 30 日現在

区分	氏名	就任年月日	主な現職
評議員	稲 生 豊	2023年5月30日	京都外国語専門学校事務長
評議員	小 野 隆 啓	2020年4月1日	学校法人京都外国語大学理事 京都外国語大学・京都外国語短期大学学長
評議員	黒 住 淳 人	2021年4月1日	京都外国語大学・京都外国語短期大学国際部長
評議員	古 島 史 隆	2017年4月1日	学校法人 京都外国語大学財務部長
評議員	島 谷 直 見	2015年5月27日	
評議員	立 村 克 己	2004年4月1日	京都外大西高等学校副校長・教頭
評議員	田 淵 良 秋	1998年6月1日	学校法人京都外国語大学理事・京都外国語専門学校校長
評議員	長 者 善 高	2012年4月1日	学校法人京都外国語大学理事・京都外大西高等学校校長
評議員	坪 倉 博 士	2020年4月1日	学校法人京都外国語大学法人事務局長
評議員	辻 本 誠 志	2022年4月1日	京都外国語大学・京都外国語短期大学事務局長
評議員	中野多郎右工門	2022年5月27日	京都外国語大学後校友会会長
評議員	中 村 順 一	2004年4月1日	学校法人京都外国語大学理事
評議員	瀬 尾 実 花	2023年5月30日	京都外国語大学・京都外国語短期大学後援会長
評議員	藤 本 茂	2022年4月1日	京都外国語大学・京都外国語短期大学副学長 京都外国語大学・京都外国語短期大学総合企画部長
評議員	堀 川 徹 志	1997年4月1日	学校法人京都外国語大学理事長・総長
評議員	森 田 卓 哉	2008年4月1日	京都外国語大学講師
評議員	森 田 豊 子	1980年4月1日	学校法人京都外国語大学理事
評議員	由 井 紀 久 子	2018年4月1日	京都外国語大学大学院研究科長
評議員	吉 澤 守	2016年4月1日	医師

8 教職員の概要

2023 年（令和 5 年）5 月 1 日現在

		法人部門	京都外国語大学	京都外国語短期大学	京都外大西高等学校	京都外国語専門学校	計
教員	本務	-	136	10	57	12	215
	兼務	-	409	57	30	67	563
職員	本務	11	114	5	12	11	153
	兼務	7	104	3	18	2	134
総 計							1,065

※教職員の人数は、「2023 年度学校法人基礎調査」による。



9 志願者数・入学者数

学園を取り巻く社会経済環境が厳しさを増すなか、2024 年度入試においても新型コロナウイルス感染症の影響が続き、全国的に外国語系・国際系に進学を希望する受験生が減少している状況であった。

大学においては、9 月入学を除いて志願者が前年度の約 77%（2,760 名）に減少した。また、入学者についても、外国語学部は大幅減（約 83%）、国際貢献学部も減少（約 91%）、大学全体では入学定員充足率において約 85%（795 名）となり入学定員を大きく下回った。全国統一模試等の結果では、本学の志望動向予測が前年度比約 81%に減少すると予測される中、前年度同様、対面広報を強化、受験生・高校教員との接触機会を意識した募集活動を行ったが、特に外国語学部が志望動向予測を下回る結果となり全体として大きな定員割れとなった。

短期大学においては、入学定員を前年度比 50%の 70 名に削減したが、志願者が前年度の約 63%（110 名）、入学定員充足率も約 47%（33 名）と、4 年連続で入学定員を充足できない非常に厳しい結果となった。

2025 年度入学試験に向けては、引き続き受験生・高校教員との接触を図ることに加えて保護者を意識した募集活動を行っていく。そのためには入試広報部だけでなく他部署や教員との連携体制をさらに強固にし、大学全体で取り組んでいく必要がある。まずは出願に直結するオープンキャンパスの集客増員のため、内容を精査し全学を挙げて実施する。

また、入試制度についても、より受験しやすいよう改善を加え広く公表する。

大学院博士前期課程においては定員を上回る入学者数を確保した。博士後期課程においては、合格者はいなかった。海外からの受験の多い留学生別科については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、入学者の減少が続いていたが、回復の兆しが見られる。

高等学校においては、志願者数は過去 5 年間と比較しても大幅な増加となった。

専門学校においては、志願者数は前年度から増加したが、入学定員の充足には至らなかった。

◆過去 5 年間の志願者数・入学者数の状況

（2024 年 3 月 31 日現在）

区 分		2024年度			2023年度			2022年度			2021年度			2020年度		
		入学 定員	志願 者数	入学 者数	入学 定員	志願 者数	入学 者数	入学 定員	志願 者数	入学 者数	入学 定員	志願 者数	入学 者数	入学 定員	志願 者数	入学 者数
京都外国語大学 大学院 博士前期課程																
言 語 文 化	英 米 地 域	40	4	3	40	3	1	40	0	-	40	7	4	40	1	1
	ヨーロッパ・ラテンアメリカ地域		3	2		6	2		4	3		4	2		7	4
	東 ア ジ ア 地 域		44	18		37	24		40	23		40	31		40	18
	観 光 文 化		16	4		11	8		8	5		40	31		40	18
実践言語教育	英 語 教 育	40	2	1	40	2	1	40	8	5	40	3	1	40	4	3
	日 本 語 教 育		37	8		18	8		27	6		21	8		31	10
計		40	106	36	40	77	44	40	87	42	40	115	77	40	123	54
大学院 博士後期課程																
言 語 文 化 領 域		3	2	-	3	5	5	3	4	4	3	1	1	3	3	2
言 語 教 育 領 域			0	-		4	3		0	0		3	3		3	1
計		3	2	0	3	9	8	3	4	4	3	4	4	3	6	3



区 分	2024年度			2023年度			2022年度			2021年度			2020年度		
	入学 定員	志願 者数	入学 者数	入学 定員	志願 者数	入学 者数	入学 定員	志願 者数	入学 者数	入学 定員	志願 者数	入学 者数	入学 定員	志願 者数	入学 者数
京都外国語大学 外国語学部															
英 米 語 学 科	350	1,123	343	350	1,532	373	350	1,589	338	350	2,881	405	350	3,431	393
ス ペ イ ン 語 学 科	60	193	38	60	267	70	60	317	67	60	469	64	60	665	61
フ ラ ン ス 語 学 科	45	142	37	45	163	43	45	273	57	45	254	46	45	460	58
ド イ ツ 語 学 科	45	139	25	45	165	27	45	182	41	45	331	57	45	439	45
ﾌﾞﾗｼﾞﾙﾎﾟﾙﾄｶﾙ語学科	45	56	11	45	84	24	45	143	11	45	253	49	45	393	46
中 国 語 学 科	60	158	53	60	237	69	60	192	59	60	479	70	60	495	69
日 本 語 学 科	50	134	51	50	146	55	50	154	54	50	237	61	50	320	61
イ タ リ ア 語 学 科	45	94	25	45	117	28	45	171	31	45	252	40	45	410	48
ロ シ ア 語 学 科	20	49	12	20	55	17	20	65	24	20	160	17	20	211	23
計	720	2,088	595	720	2,766	706	720	3,086	682	720	5,316	809	720	6,824	804
京都外国語大学 国際貢献学部															
グローバルスタディーズ学科	100	287	73	100	373	108	100	457	101	100	881	104	100	797	121
グ ロ ー バ ル 観 光 学 科	120	385	127	120	447	145	120	392	144	120	771	136	120	885	133
グローバルスタディーズ学科（9月入学）		-	-		5	3		9	9		15	12		4	3
計	220	672	200	220	825	256	220	858	254	220	1,667	252	220	1,686	257
外国語学部・国際貢献学部計	940	2,760	795	940	3,591	962	940	3,944	936	940	6,983	1,061	940	8,510	1,061
京都外国語大学 留学生別科															
留 学 生 別 科	50	19	16	50	14	11	50	7	5	50	12	8	50	60	20
京都外国語短期大学															
キ ャ リ ア 英 語 科	70	110	33	140	174	52	140	189	59	140	328	88	140	626	153
《編入学》															
京都外国語大学 外国語学部															
英 米 語 学 科	60	39	19	60	72	52	60	159	74	60	159	64	60	124	60
ス ペ イ ン 語 学 科	(若干名)	2	-	(若干名)	2	2	(若干名)	3	-	(若干名)	3	2	(若干名)	3	-
フ ラ ン ス 語 学 科	(若干名)	1	-	(若干名)	-	-	(若干名)	3	2	(若干名)	3	2	(若干名)	0	-
ド イ ツ 語 学 科	(若干名)	0	-	(若干名)	-	-	(若干名)	1	-	(若干名)	1	1	(若干名)	0	-
ﾌﾞﾗｼﾞﾙﾎﾟﾙﾄｶﾙ語学科	(若干名)	0	-	(若干名)	-	-	(若干名)	1	1	(若干名)	0	-	(若干名)	0	-
中 国 語 学 科	5	5	4	5	10	8	5	22	11	5	22	11	5	15	10
日 本 語 学 科	5	2	1	5	6	4	5	9	3	5	10	3	5	6	3
イ タ リ ア 語 学 科	(若干名)	0	-	(若干名)	-	-	(若干名)	3	1	(若干名)	0	-	(若干名)	0	-
計	70	49	24	70	90	66	70	201	92	70	198	83	70	148	73
京都外国語大学 国際貢献学部															
グローバルスタディーズ学科	10	3	2	10	6	6	10	8	6	10	5	2	10	3	2
グ ロ ー バ ル 観 光 学 科	20	1	1	20	1	1	20	2	2	20	0	-	20	1	1
計	30	4	3	30	7	7	30	10	8	30	5	2	30	4	3
京都外大西高等学校															
全 日 制 課 程	270	770	312	270	730	301	270	581	258	270	602	290	270	621	303
京都外国語専門学校															
文 化 ・ 教 養 専 門 課 程	210	137	121	210	112	103	200	161	139	200	237	202	200	387	251

10 卒業・修了者数（9 月修了・卒業者を含む）

	卒業・修了者数
大学院	
博士前期課程	36
博士後期課程	2
計	38
外国語学部	
英米語学科	418
スペイン語学科	51
フランス語学科	46
ドイツ語学科	42
ブラジルポルトガル語学科	49
中国語学科	73
日本語学科	55
イタリア語学科	45
ロシア語学科	19
計	798
国際貢献学部	
グローバルスタディーズ学科	101
グローバル観光学科	120
計	221
学部計	1,019
留学生別科	22
京都外国語短期大学	
キャリア英語科	50
京都外大西高等学校	
全日制課程	274
京都外国語専門学校	
文化・教養専門課程	119

11 卒業後の就職・進路概況

（１）大学院・大学・短期大学

2023 年度の就職環境は、慢性的な企業の人材不足、アフターコロナによる需要回復が顕著となり、2023 年 4 月に発表された 2024 年卒の学生の「求人倍率」は 1.71 倍（前年比+0.13 ポイント）と、2 年続けての回復となった。採用を抑制していた中小企業の間でも採用意欲が戻ってきていることに加え、航空やホテル、飲食などのサービス産業が積極的な採用へと舵を切ったことが大きな要因と言える。このような状況下で、企業から本学への求人数は、11,796 社と前年度の 9,746 社から大幅にアップした。

キャリアセンター（現キャリア支援部）では、個々の学生の状況に応じた相談・アドバイスを積極的に行う（前年比+15.1%）とともに、全学年でキャリア形成支援、進路・就職に関わるオリエンテーション・ガイダンスを実施するなど、「早期化」「長期化」がすすんだ就職活動に対応した結果、キャリアセンターを利用した延べ学生数は 12,322 人と前年比+29.8%となった。

また、学生が幅広い視野を持って就職活動をしてもらうため、授業で京都の優良企業を招いて講演などを実施した結果、キャリアセンターが推奨する京都企業への就職が 115 人（前年比+27.8%）と増加した。なお、上場企業への就職者数も 141 人と、前年比+22.6%となった。

結果として、就職率は大学 98.0%（前年度 94.1%）、短期大学 100%（前年度 77.3%）といずれも過去最高値となった。

① 大学院

前期課程修了生 36 名の進路は、就職希望者 19 名のうち就職決定者 19 名で就職率 100%（前年度 70.6%）であった（大学院後期課程の対象者はなし）。

業種別の就職状況は、教育機関 7 名、メーカー 4 名、サービス 5 名、IT・情報処理、運輸・倉庫、情報（通信・マスコミ）が各 1 名となっている。

② 大学

大学全体の卒業生 1,019 名の進路は、就職希望者 781 名のうち就職決定者 765 名で就職率 98.0%（前年度 94.1%）、本学大学院進学 5 名、他大学院進学 28 名、他大学進学 1 名、留学 9 名、専門学校 13 名、一時的就業の者 114 名、講師登録や科目等履修生、家事従事者などが 65 名、就職未決定 16 名、不詳の者が 3 名であった。

主な業種別就職状況は、サービス 38.4%、メーカー 14.5%、運輸・倉庫 10.5%、商社 10.0%、流通 6.8%等となっている。地域別就職状況については、近畿 48.5%、関東 36.9%、中部 5.6%、その他 9.0%となっている。

③ 短期大学

卒業生 50 名の進路は、就職希望者 14 名のうち就職決定者 14 名で就職率 100%（前年度 77.3%）、本学編入学 8 名、他大学編入学 5 名、専門学校 2 名、一時的就業の者 14 名、進学・留学予定や家事従事者などが 7 名であった。

主な業種別就職状況はサービス 26.7%、メーカー 20.0%、商社 13.3%、運輸・倉庫 13.3%等であり、地域別では関西 64.3%、関東 35.7%となっている。



(1)-1 卒業生進路状況

※「就職率」は、就職希望者に占める就職者の割合をいい、「就職決定者」とは正規の職員（1年以上の非正規の職員として就職した者を含む）として最終的に就職した者（企業等から採用通知などが出された者）をいう。

① 大学院

課程名等		修了生数	就職 決定者数	就職 未決定者	就職率	大学院 後期進学	他大学院 後期進学	留学	その他
前期	男	18	8	0	100.0%	0	0	0	10
	女	18	11	0	100.0%	0	0	0	7
	小計	36	19	0	100.0%	0	0	0	17
後期	男女	2	0	0	-	0	0	0	2
合計		38	19	0	70.6%	0	0	0	19

※「その他」は、進路未定等の数。

② 大学

学科名等		卒業生数	就職 決定者数	就職 未決定者	就職率	本学大学院 進学	その他進学	留学	その他
英米語学科	男	161	125	2	98.4%	1	6	1	26
	女	257	205	4	98.1%	0	2	2	44
	小計	418	330	6	98.2%	1	8	3	70
スペイン語学科	男	20	13	1	92.9%	0	0	0	6
	女	31	28	0	100.0%	0	0	0	3
	小計	51	41	1	97.6%	0	0	0	9
フランス語学科	男	12	7	0	100.0%	0	1	0	4
	女	34	19	0	100.0%	2	0	1	12
	小計	46	26	0	100.0%	2	1	1	16
ドイツ語学科	男	17	13	0	100.0%	0	0	0	4
	女	25	18	0	100.0%	0	0	0	7
	小計	42	31	0	100.0%	0	0	0	11
ブラジル ポルトガル語 学科	男	29	27	0	100.0%	0	0	0	2
	女	20	12	0	100.0%	0	2	0	6
	小計	49	39	0	100.0%	0	2	0	8
中国語学科	男	18	15	0	100.0%	0	0	0	3
	女	55	42	0	100.0%	1	0	0	12
	小計	73	57	0	100.0%	1	0	0	15
日本語学科	男	21	16	2	88.9%	0	1	0	2
	女	34	23	2	92.0%	0	2	0	7
	小計	55	39	4	90.7%	0	3	0	9
イタリア語学科	男	18	13	0	100.0%	0	0	0	5
	女	27	16	1	94.1%	0	2	0	8
	小計	45	29	1	96.7%	0	2	0	13
ロシア語学科	男	11	8	0	100.0%	0	1	0	2
	女	8	6	1	85.7%	0	1	0	0
	小計	19	14	1	93.3%	0	2	0	2
外国語学部計	男	307	237	5	97.9%	1	9	1	54
	女	491	369	8	97.9%	3	9	3	99
	小計	798	606	13	97.9%	4	18	4	153



学科名等		卒業生数	就職 決定者数	就職 未決定者	就職率	本学大学院 進学	その他進学	留学	その他
グローバル スタディーズ 学科	男	37	24	1	96.0%	0	3	1	8
	女	64	39	0	100.0%	0	5	2	18
	小計	101	63	1	98.4%	0	8	3	26
グローバル 観光学科	男	41	32	1	97.0%	1	2	1	4
	女	79	64	1	98.5%	0	1	1	12
	小計	120	96	2	98.0%	1	3	2	16
国際貢献学部計	男	78	56	2	96.6%	1	5	2	12
	女	143	103	1	99.0%	0	6	3	30
	小計	221	159	3	98.1%	1	11	5	42
大学計	男	385	293	7	97.7%	2	14	3	66
	女	634	472	9	98.1%	3	15	6	129
	小計	1019	765	16	98.0%	5	29	9	195

※「その他進学」は、進学者のうち他大学院、他大学、他大学編入の数。

※「その他」は、専門学校、一時的就業、公務員再受験志望者、家事従事者、不詳の者等の数。

③ 短期大学

学科名等		卒業生数	就職 決定者数	就職 未決定者	就職率	本学編入	その他進学	留学	その他
キャリア英語科	男	20	4	0	100.0%	2	4	0	10
	女	30	10	0	100.0%	6	1	0	13
	小計	50	14	0	100.0%	8	5	0	23

※「その他進学」は、進学者のうち他大学、他大学編入の数。

※「その他」は、専門学校、一時的就業、不詳の者等の数。

(1)-2 業種別・地域別状況、過去 3 年間の求人状況・就職決定状況

■就職決定業種別・地域別状況

<業種別>

業種	サービス	メーカー	医療・福祉 施設	運輸・倉庫	官公庁・ 団体	教育機関	金融	商社	情報 (通信・マス コミ)	専門・技術 サービス	流通	IT・情報 処理	エネルギー	合計
大学	38.4%	14.5%	1.7%	10.5%	2.0%	3.0%	3.8%	9.9%	2.5%	0.3%	6.8%	6.1%	0.5%	100.0%
短期大学	26.7%	20.0%	6.7%	13.3%	6.7%	0.0%	6.7%	13.3%	0.0%	0.0%	6.6%	0.0%	0.0%	100.0%

<地域別>

地域	北海道	東北	関東	北信越	東海	近畿	中国	四国	九州	海外	合計
大学	1.2%	0.0%	36.9%	1.2%	4.4%	48.5%	1.8%	1.6%	3.0%	1.4%	100%

地域	関東	近畿	計
短期大学	35.7%	64.3%	100.0%

◆過去 3 年間の求人企業数

2023年度	2022年度	2021年度
11,796	9,746	8,201

◆過去 3 年間の就職決定状況

[大学]

年度	就職希望者数(人)	就職者数(人)	就職率(%)
2023	781	765	98.0
2022	816	768	94.1
2021	827	768	92.9

[短期大学]

年度	就職希望者数(人)	就職者数(人)	就職率(%)
2023	14	14	100
2022	22	17	77.3
2021	38	27	71.1



(1)-3 企業規模別就職状況

【従業員数別】

学科／従業員数	100人以下	101～300人	301～1000人	1001～3000人	3001人以上	記載なし	総計
英米語学科	13	51	79	64	66	39	312
スペイン語学科	4	6	8	3	13	5	39
フランス語学科	2	6	3	6	2	6	25
ドイツ語学科	2	3	8	5	7	6	31
ブラジルポルトガル語学科	1	3	9	8	4	11	36
中国語学科	5	10	8	12	11	9	55
日本語学科	3	8	3	3	5	9	31
イタリア語学科	2	4	6	5	4	8	29
ロシア語学科	1	5	2		3	2	13
外国語学部 合計	33	96	126	106	115	95	571
グローバルスタディーズ学科	8	9	8	13	9	11	58
グローバル観光学科	7	23	19	12	21	10	92
国際貢献学部 合計	15	32	27	25	30	21	150
短期大学 キャリア英語科	2	3	2	2	4	1	14
大学院 外国語学研究科	2		3	0	3	6	14
総計	52	131	158	133	152	123	749

※就職決定者のうち企業・団体等に決定したもののみ（自営業・フリーランス・起業・公務員・教員は除く）

※キャリアスUC企業データ従業員数より算出

【京都に本社を置く企業】

学科	京都府
英米語学科	43
スペイン語学科	9
フランス語学科	2
ドイツ語学科	7
ブラジルポルトガル語学科	7
中国語学科	2
日本語学科	5
イタリア語学科	2
ロシア語学科	0
外国語学部 合計	77
グローバルスタディーズ学科	5
グローバル観光学科	16
国際貢献学部 合計	21
短期大学 キャリア英語科	2
大学院 外国語学研究科	2
総計	102

【2023 年度の主な上場企業】

全日本空輸(株)、GMB(株)、SCREENホールディングス、UTコンストラクション(株)、イオンモール(株)、エア・ウォーター(株)、エレコム(株)、オーウェル(株)、シャープ(株)、スカイマーク(株)、スタンレー電気(株)、ソフトバンク(株)、ダイトロン(株)、ディップ(株)、テルモ(株)、トランスコスモス(株)、パリエンスホールディングス(株)、メタウォーター(株)、ヤマト運輸(株)、リゾートトラスト(株)、伊藤ハム米久ホールディングス(株)、因幡電機産業(株)、岡谷鋼機(株)、加藤産業(株)、(株)DTS、(株)JPホールディングス(株)NaITO、(株)NSD、(株)SUBARU、(株)エイチ・アイ・エス、(株)カナデン、(株)かんぽ生命保険、(株)ジェイテクト、(株)ゼンショーホールディングス、(株)たけびし、(株)ディ・アイ・システム、(株)ニトリ、(株)ノビア、(株)パーカー・コーポレーション、(株)りそなホールディングス、(株)ワコール、(株)阿波銀行、(株)学究社、(株)丸運、(株)宮崎銀行、(株)京都ホテル、(株)高知銀行、(株)百十四銀行、(株)翻訳センター、(株)名港海運、三浦工業(株)、山崎製パン(株)、小糸製作所(株)、西日本鉄道(株) 国際物流事業本部、西日本旅客鉄道(株)、積水ハウス(株)、川西倉庫(株)、東洋テック(株)、東洋炭素(株)、南海電気鉄道(株)、日本航空(株)、萩原工業(株)、六甲バター(株)、

【2023 年度の主な京都企業】

(株)エスユー・エス、SCREENホールディングス、(株)たけびし、(株)京都ホテル、(株)エスユー・エス、(株)ワコール



（2）高校

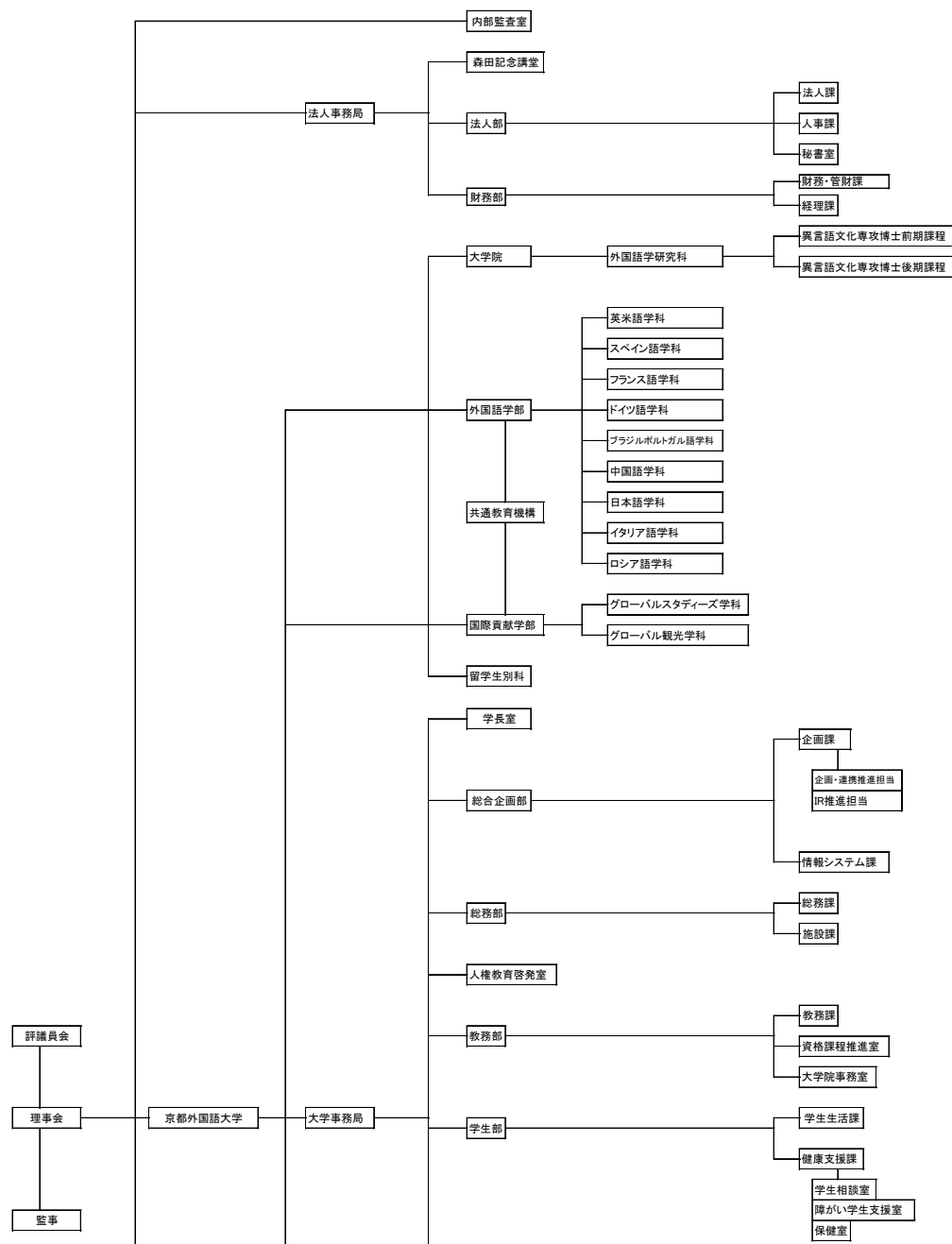
全日制課程は、卒業生 274 名で、その進路は、大学 218 名（うち本学 45 名）、短期大学 4 名（うち本学 0 名）、専修・各種学校 40 名（うち本学 3 名）、就職 4 名、その他 8 名となっている。

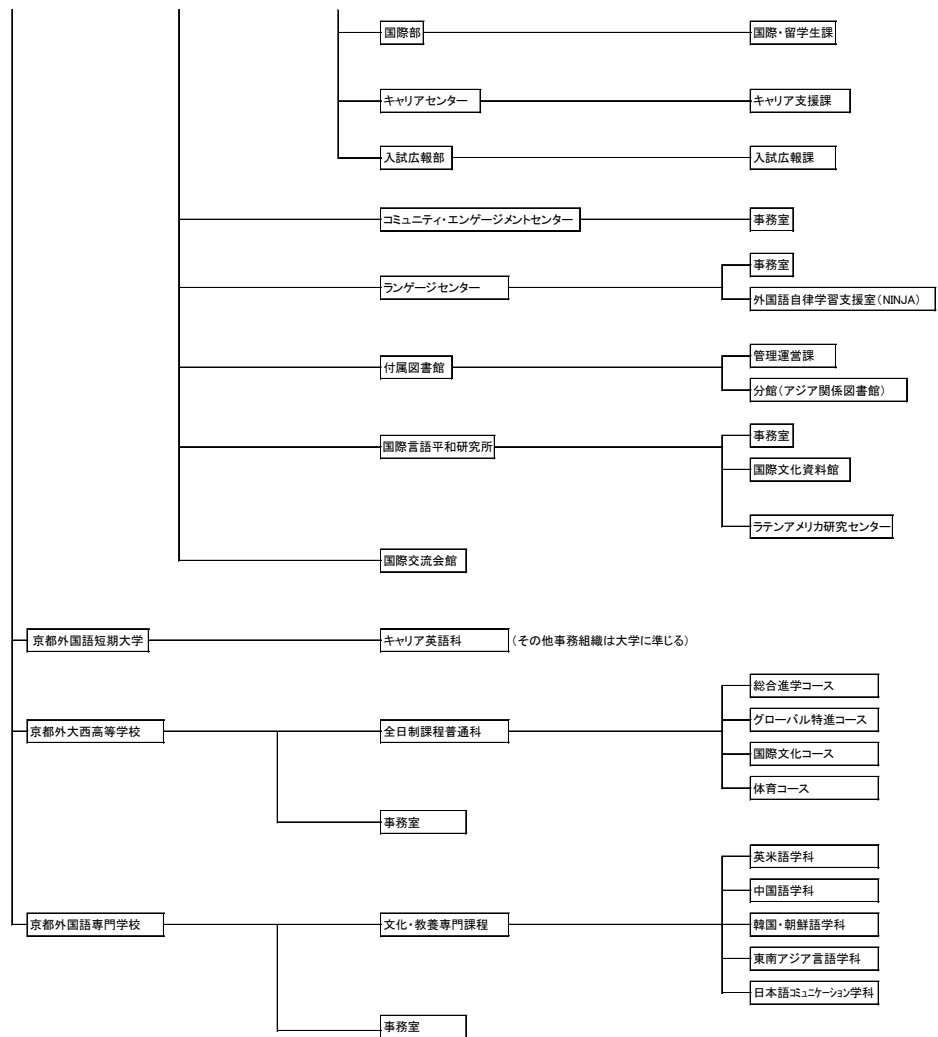
（3）専門学校

卒業生 119 名の進路については、編入学 45 名（京都外国語大学編入 21 名）、進学 4 名、就職 44 名、留学 9 名、その他 17 名となっている。

12 学園組織図

2023 年（令和 5 年）4 月 1 日現在





13 理事会、入学式等実施記録

2023 年

4 月

- 1 日 京都外国語大学・京都外国語短期大学・京都外国語大学大学院
入学式
- 10 日 京都外国語専門学校入学式
- 12 日 京都外大西高等学校入学式

5 月

- 18 日 創立記念日
- 24 日 第 1 回常任理事会
- 30 日 第 1 回理事会・評議員会

6 月 27 日 第 2 回常任理事会



7 月 10 日 第 2 回理事会

9 月 30 日 第 3 回理事会

12 月

4 日 第 3 回常任理事会

15 日 第 2 回評議員会・第 4 回理事会

2024 年

2 月 8 日 第 5 回理事会

16 日 京都外大西高等学校卒業式

3 月 1 日 第 4 回常任理事会

11 日 第 3 回評議員会

15 日 第 6 回理事会

京都外国語大学大学院学位記授与式

16 日 京都外国語専門学校卒業式

20 日 京都外国語大学・京都外国語短期大学学位記授与式

14 国際交流及び国内交流関係

（1）国際交流協定及び国内交流協定等の締結

大学においては、2023 年度末において 41 か国・地域 177 大学（SAF 協定大学を含む）と留学生派遣、受け入れなどを主目的とした国際交流協定及び留学生の派遣を主目的とする国際協定を締結している。

専門学校においては 1 大学（中央大学校・韓国）と新規の国際交流協定を締結した。

高等学校においては 1 校（ネオハンガ高校・ニュージーランド）と新規の交流協定を締結した。

- ① 京都外国語大学国際交流協定・国際協定大学 本学独自協定校（2024 年 3 月 31 日現在。以下同じ。）

No.		国名	大学名等	締結年月日
1	1	アメリカ	州立サンフランシスコ大学	1974年1月30日
2			セントラルワシントン大学	1981年4月28日
3			テキサス大学サンアントニオ校	1995年1月20日
4			ジョージア大学	1999年1月18日
5			カリフォルニア大学アーバイン校	2012年4月23日
6			南イリノイ大学カーボンデール校	2012年4月23日
7			ペンシルヴァニア大学	2012年4月23日
8			アーカンソー大学フォートスミス	2012年6月26日



No.		国名	大学名等	締結年月日
9	1	アメリカ	エッカード大学	2012年7月12日
10			フロリダ州立大学	2014年12月9日
11			ボストン大学	2016年11月14日
12			ジョージタウン大学	2017年11月14日
13			ドレクセル大学	2018年3月23日
14			トルーマン州立大学	2019年11月14日
15	2	アイルランド	ダブリンシティ大学	1999年7月14日
16	3	アルゼンチン	ベルグラノー大学	1987年6月12日
17	4	イギリス	キール大学	1990年4月21日
18			ロンドン大学ア&A・アフリカ研究学院	1997年5月23日
19			リーズ大学	2012年6月25日
20			ケンブリッジ大学ヒューズホール	2014年12月16日
21			ケンブリッジ大学シドニー・サセックス・カレッジ	2018年4月24日
22			オックスフォード・ブルックス大学	2015年2月18日
23			ニューキャッスル大学	2015年7月17日
24			エセックス大学	2019年7月11日
25	5	イタリア	トリノ大学	2004年4月30日
26			ナポリ東洋大学	2004年7月5日
27			フィレンツェ大学	2004年12月17日
28			ボローニア大学	2009年5月22日
29			ペルージャ外国人大学	2010年9月28日
30			ミラノ大学	2017年12月20日
31			シエナ外国人大学	2018年11月23日
32	6	ウズベキスタン	タシュケント国立東洋学大学	2017年11月13日
33	7	エクアドル	クエンカ大学	2014年9月30日
34	8	エルサルバドル	エルサルバドル工科大学	2017年7月24日
35	9	オーストラリア	オーストラリア国立大学	1992年5月16日
36			シドニー工科大学	1997年5月23日
37			シドニー大学	2012年4月23日
38			ニュー・サウス・ウェールズ大学	2012年4月23日
39			グリフィス大学	2012年5月24日
40			ディーキン大学	2015年8月11日
41			RMIT大学	2024年3月5日
42	10	オーストリア	ザルツブルク大学	1996年4月25日
43	11	オランダ	オランダ国立南大学	1998年7月1日
44	12	カナダ	ダグラスカレッジ	1992年4月23日
45			ヒューロン・ユニバーシティカレッジ	1999年1月25日
46			マニトバ大学	2012年4月1日
47			ゲルフ大学	2012年4月23日
48			トレント大学	2012年5月12日
49			サイモンフレイザー大学	2012年5月25日
50			ケベック大学モントリオール校	2013年10月7日
51			セント・メアリーズ大学	2017年12月20日
52			センテニアルカレッジ	2020年2月19日



No.		国名	大学名等	締結年月日
53	12	カナダ	ノースアイランドカレッジ	2020年9月22日
54			ナイアガラカレッジ	2024年2月13日
55			ウィニペグ大学	2024年2月13日
56	13	大韓民国	仁川大学校	2006年10月26日
57			釜山外国語大学校	2008年3月12日
58			韓国外国語大学校	2014年1月10日
59			檀国大学校	2018年9月18日
60	14	キューバ	ハバナ大学	2017年10月16日
61	15	グアテマラ	ラファエル・ランディバル大学	2015年2月5日
62	16	クロアチア	プーラ大学	2020年11月18日
63	17	コスタリカ	コスタリカ大学	2013年4月30日
64	18	コロンビア	教皇庁立ハベリアナ大学	2019年5月27日
65	19	スイス	チューリヒ大学	1992年11月17日
66	20	スペイン	ナバラ大学	1976年5月18日
67			バルセロナ自治大学	1991年5月30日
68			サラマンカ大学	1998年5月21日
69			バジャドリッド大学	2004年10月21日
70			コルドバ大学	2017年4月3日
71			サンティアゴ・デ・コンポステーラ大学	2017年4月3日
72			カスティーリャ・ラ・マンチャ大学	2020年3月3日
73	21	タイ	スラートターニー ラーチャパット大学	2014年12月7日
74			マハーサーラカム大学	2015年2月6日
75			チェンマイ大学	2015年11月2日
76	22	台湾	国立高雄科技大学	2016年6月3日
77			国立政治大学	2015年3月12日
78			文藻外語大学	2016年6月29日
79			東呉大学	2019年12月17日
80	23	中国	北京第二外国語学院	1981年6月4日
81			上海外国語大学	1984年4月23日
82			西安外国語大学	1999年11月18日
83			広東外語外貿大学	1999年3月15日
84			上海杉達学院	2004年10月26日
85			マカオ大学	2006年11月25日
86			上海師範大学	2010年11月5日
87			大連外国語大学	2012年7月4日
88			長春人文学院（東北師範大学人文学院）	2016年7月20日
89			上海工商外国語職業学院	2016年11月4日
90			同済大学	2017年3月21日
91			仲愷農業工程学院	2017年7月13日



No.		国名	大学名等	締結年月日
92	23	中国	浙江財経大学東方学院	2017年6月2日
93			南通師範高等専科学校	2018年5月5日
94			西南大学	2019年1月28日
95	24	ドイツ	マンハイム大学	1977年4月28日
96			ドレスデン工科大学	2008年4月24日
97			ケルン大学	2013年7月9日
98			バイロイト大学	2015年12月22日
99	25	ニカラグア	ニカラグア・カトリック大学	2013年8月2日
100			ニカラグア国立自治大学マナグア校	2017年4月3日
101	26	ニュージーランド	オタゴ大学	2012年4月23日
102			ワイカト大学	2016年5月18日
103	27	パマナ	サンタ・マリア・ラ・アンティグア大学	2019年5月28日
104	28	ハンガリー	カーロリ・ガーシュパール・カルビン派大学	2017年7月4日
105			エトヴェシュ・ロラード大学	2017年7月3日
106	29	フィリピン	フィリピン大学	2020年12月14日
107			ラブラブセブ国際大学	2024年2月19日
108	30	ブラジル	フルミネンセ連邦大学	1974年2月28日
109			ブラジリア大学	1990年11月1日
110			サンパウロ大学	1996年5月16日
111	31	フランス	アンジェ・カトリック大学	1980年5月19日
112			ブルゴーニュ大学	1987年6月16日
113			パリ政治学院	1999年6月29日
114			リヨン第3大学	2015年10月30日
115			大西洋ブルターニュマネージメント学院ISUGAコース	2018年9月10日
116	32	ブルネイ	ブルネイ・ダルサラーム大学	2014年6月10日
117	33	ベトナム	ハノイ大学	2010年7月29日
118			FPT大学	2016年10月12日
119	34	ベラルーシ	ミンスク国立言語大学	2020年6月26日
120	35	ペルー	ペルー・カトリック大学	1999年10月4日
121	36	ベルギー	モンス大学	1982年10月21日
122			ブリュッセル自由大学	2006年1月30日
123			リエージュ大学	2020年1月30日
124	37	ポルトガル	コインブラ大学	1993年11月27日
125			ポルト大学	2021年4月15日
126	38	マレーシア	国立マレーシア科学大学	2013年4月25日
127	39	メキシコ	グアダラハラ自治大学	1974年7月22日
128			メキシコ大学院大学	2015年8月11日
129			グアナフアト大学	2015年9月8日
130			プエブラ・イベロアメリカ大学	2016年6月28日
131			レオン・イベロアメリカ大学	2017年2月23日
132			アナワック大学	2020年10月19日



No.		国名	大学名等	締結年月日
133	40	ロシア	極東連邦大学	2017年6月7日
134			モスクワ市立大学	2018年1月16日
135			ロシア国立経済行政大学北西管理学院	2019年4月29日
136			ノヴォシビルスク国立大学	2019年5月8日
137			イルクーツク国立大学	2019年5月15日
138			太平洋国立大学（PNU）	2020年9月22日
139	41	カザフスタン	カザフ国立大学	2023年5月10日
140～177		SAF	【業務提携】	2014年12月7日

※SAF [スタディ・アブロード・ファウンデーション] …国際的な大学ネットワークを組織し、日本、中国、韓国を中心としたアジアの大学の学生モビリティ促進のために活動をしている、米国の認可非営利教育機関。

② 京都外国語大学国内交流協定大学等

No.	大学名	協定内容	締結年月日
1	神田外語大学 (千葉県)	学生の国内交換留学	2001 年 10 月 2 日
2	会津大学（福島県）	学生及び教員・研究者間の交流並びに大学内の業務上の連携	2007 年 11 月 29 日
3	長崎外国語大学（長崎県）	学生の国内交換留学	2010 年 3 月 1 日
4	京都府立大学附属図書館（京都府）	京都外国語大学附属図書館と京都府立大学附属図書館との共同利用	2009 年 2 月 17 日

③ 京都外大西高等学校姉妹校締結校

国名	学校名	協定内容
カナダ	ベルモント高校（公立）	交換留学生の相互派遣を行う。
アメリカ	セント・マークス高校（私立）	1993 年 11 月に姉妹校提携、研修旅行を行った。
ニュージーランド	シャリーホーク高校（公立）	私費留学生の派遣を行う。
	タプナ・グラマー・スクール（公立）	交換留学生の相互派遣を行う。
	ウエストレイク・ガールズ高校（公立）	国際文化コース 1 年生が 3 学期に約 5 週間の短期留学を行う。また、私費留学生の派遣を行う。
マレーシア	ケラバタス理科中等学校（国立）	研修グループの相互派遣交流を行う。

④ 京都外大西高等学校国際交流協定校

国名	学校名	締結年月日
韓国	浦項中央高校	2004 年 1 月 1 日
	浦項中央女子高校	



⑤ 京都外大西高等学校交流校

国名	学校名	協定内容
カナダ	エドワード・ミルン高校（公立）	私費留学の派遣を行う。
	ロイヤル・ベイ高校（公立）	
ニュージーランド	ネオハンガ高校（公立）	国際文化コース 1 年生が 3 学期に約 5 週間の短期留学を行う。
	バーゲンヘッドカレッジ（公立）	
	ウエストレイク・ボーイズ・ハイスクール（公立）	
	ラザフォード・カレッジ（公立）	
	ファンガパラオラ・カレッジ（公立）	私費留學生の派遣を行う。
	カイパラ・カレッジ（公立）	
アメリカ	ブルックライン高校（公立）	研修グループの相互派遣交流を行う。

⑥ 京都外国語専門学校国際交流協定校

No.	国名	大学名等	締結年月日
1	中国	広東外語外貿大学	1999 年 3 月 15 日
2		青島濱海学院大学	2019 年 10 月 24 日
3		魯東大学	2021 年 6 月 30 日
4	台湾	大仁科技大学	2018 年 9 月 11 日
5	韓国	韓国外語大学校	2000 年 7 月 31 日
6		永進専門大学校	2014 年 7 月 1 日
7		世明大学校	2015 年 8 月 5 日
8		培材大学校	2018 年 12 月 28 日
9		済州大学校	2023 年 3 月 27 日
10		中央大学校	2023 年 4 月 27 日
11	オーストラリア	サンシャイン・コースト大学	2002 年 2 月 1 日
12		クィーンズランド大学付属英語学校 (ICTE-UQ)	2011 年 2 月 7 日

(2) 国際交流関係来学者

2023 年度の主な国際交流関係来学者は以下の通り。

日付	目的	国名	来学者
9 月 8 日	表敬訪問	メキシコ	グアダラハラ自治大学 アントニオ・レアーニョ・レジエス学長 他
11 月 18 日	表敬訪問	中国	上海教育国際交流協会 李 維平 秘書長 他

**（３）海外訪問記録**

2023 年度の主な海外訪問記録は以下の通り。（学生引率・業務打合せ・学生募集活動を除く。）

出張者	目 的	出張先	期 間
小野 隆啓 学長・教授	IAUP (International Association of University Presidents) Semi-Annual Meeting に出席するため	エジプト・アラブ共和国	5 月 10 日～ 5 月 15 日
黒住 淳人 国際部長・教授	N A F S A（国際教育交流協議会）2023 ワシントン D C 大会参加のため	アメリカ合衆国（ワシントン D C）	5 月 27 日～ 6 月 3 日
藤本 茂 副学長・教授	日台学長フォーラムに出席するため	中華民国	7 月 23 日～ 7 月 26 日
由井 紀久子 大学院研究科長・教授 他	第35回上海市学生日本語プレゼンテーション大会（審査員）出席のため	中華人民共和国（上海）	10 月 26 日～ 10 月 30 日
長濱 拓磨 日本語学科長・教授	第24回中国・陝西省大学生日本語プレゼンテーション大会（審査員）出席のため	中華人民共和国（西安）	11 月 2 日～ 11 月 5 日
黒住 淳人 国際部長・教授	第18回 Regional APUCEN Council Meeting 及び Community Empowerment Impacts Conference 2023 Ubaya (CEIC2023) に出席するため	インドネシア共和国	11 月 12 日～ 11 月 17 日
藤本 茂 副学長・教授	第18回 Regional APUCEN Council Meeting に出席するため	インドネシア共和国	11 月 14 日～ 11 月 17 日
堀川 徹志 理事長・総長	I A U（国際大学協会）国際会議出席のため	カタール国（ドーハ）	11 月 21 日～ 11 月 30 日
堀川 徹志 理事長・総長	A C A（欧州学術協力協会）のシンポジウムに出席のため	ベルギー王国（ブリュッセル）	2024 年 1 月 22 日～ 1 月 29 日
黒住 淳人 国際部長・教授	A P A I E（Asia-Pacific Association for International Education）2024 パース大会に参加及び協定校訪問のため	オーストラリア（パース）	3 月 3 日～ 3 月 10 日

**（４）弁論大会、海外セミナー、留学等の実施****①弁論大会等**

区分	名 称	実施日	備考（本学学生の入賞状況など）
大学	全日本ポルトガル語弁論大会	11 月 18 日	・ 駐日ポルトガル大使杯 ・ 京都外国語大学総長杯 ・ 駐神戸ポルトガル名誉領事賞
	全日本学生中国語弁論大会	11 月 18 日	・ 中華人民共和国駐大阪総領事館杯 ・ 京都新聞賞
	全日本学生フランス語プレゼンテーション大会	12 月 2 日	・ 第 3 位
	全日本学生ドイツ語プレゼン大会	12 月 2 日	・ 2 位 ゲーテ・インスティトゥート賞
	全日本学生イタリア語弁論大会	12 月 9 日	・ 駐日イタリア大使賞
	ペアで紹介する日本文化英語プレゼンコンテスト	12 月 16 日	・ 3 位（英文毎日杯）
専門学校	ランゲージフェスティバル（学内）	2024 年 1 月 24 日	・ 英米語学科各学年代表者 16 名が参加

②海外セミナー等

2023 年度においては、次のように実施した。

区 分	プログラム名	実施先	期間	参加人数
大学・ 短期大学	海外セミナー	スペイン	2 月 29 日～3 月 25 日	15 名
		フランス	2 月 10 日～3 月 3 日	15 名
	UK English Programme	イギリス	① 8 月 7 日～8 月 27 日 ② 8 月 14 日～9 月 3 日 ③ 8 月 21 日～9 月 10 日 2024 年 ④ 2 月 11 日～3 月 2 日	延べ 24 名
	USA English Program	アメリカ	① 8 月 7 日～8 月 27 日 ② 8 月 14 日～9 月 3 日 ③ 8 月 21 日～9 月 10 日 ④ 8 月 28 日～9 月 17 日 2024 年 ⑤ 2 月 11 日～3 月 2 日	延べ 31 名



	ブルゴーニュ大学フランス語研修	フランス	8 月 19 日～9 月 17 日	7 名
	ロシア語短期留学（必修）	カザフスタン	8 月 4 日～8 月 26 日	16 名
大学・大学院	海外日本語教壇実習プログラム	①韓国 ②台湾	①9 月 2 日～9 月 16 日 ②2024 年 2 月 26 日～3 月 8 日	①4 名 ②3 名
短期大学	夏期英語研修	オーストラリア	7 月 31 日～9 月 1 日	1 名
高等学校	海外研修	カナダ	9 月 16 日～10 月 31 日	17 名
		ニュージーランド	2024 年 2 月 3 日～3 月 11 日	35 名
専門学校	夏期英語研修	韓国	7 月 30 日～8 月 20 日	9 名
		中国	8 月 9 日～8 月 23 日	7 名

③ 派遣留学・認定留学等の状況

2023 年度の留学者数の状況は、次のとおり。〔2024 年（令和 6 年）3 月 31 日現在〕

◆ 京都外国語大学・京都外国語短期大学

	派遣留学（A・B・C）		認定留学		派遣+認定留学		計
	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	通年
京都外国語大学 （外国語学部）	33（17）	67（44）	5（3）	10（5）	38（20）	77（49）	115（69）
京都外国語大学 （国際貢献学部）	0（0）	3（1）	0（0）	0（0）	0（0）	3（1）	3（1）
京都外国語短期大学 （キャリア英語科）	1（1）	1（1）	0（0）	0（0）	1（1）	1（1）	2（2）

※1.春学期出発は 2023 年 4 月、秋学期出発は 2023 年 9 月出発

2.（ ）内の数は、1 学期間の留学者数で内数。

3.大学・短期大学の留学期間は 1 学期間又は 2 学期間で、派遣留学は上記国際交流協定大学に本学が派遣するもので、前年度に募集を行っている。認定留学は、本学の許可を得て私費で自ら選んで決めた本学承認の大学へ留学するもの。

4.上記留學生数は、オンラインでの留學生も含む。

◆ 京都外大西高等学校

交換留学	3
私費留学	24
合 計	27

◆ 京都外国語専門学校

派遣留学	4
交換留学	13
合 計	17

※交換留学は春 7 名、秋 6 名

（５）KUFS 2023 Kyoto Intensive Japanese Program (Summer)の実施

2023 年 7 月に「KUFS 2023 Kyoto Intensive Japanese Program (Summer)」を実施した。

このプログラムは、国際交流協定大学の学生および一般参加の外国人留学生を対象に、歴史と学生の町である京都において本学学生との交流の機会を提供し、日本語や日本伝統文化の授業を通して、日本語・日本文化への理解を深めてもらうとともに、本学の認知度を高めることを目的としている。

期間：2023 年 7 月 14 日（金）～7 月 30 日（日）17 日間 参加者数：31 名

区分	大学名または国籍	参加人数
協定大学・機関	上海杉達学院(中国)	7
	浙江財経大学東方学院(中国)	4
	釜山外国語大学校(韓国)	2
	日本メキシコ学院(メキシコ)	2
	広東外語外貿大学(中国)	2
	上海外国語大学(中国)	5
	上海工商外国語職業学院(中国)	1
	モスクワ市立大学(ロシア)	1
	プーラ大学(クロアチア)	2
	東呉大学(台湾)	2
一般	アメリカ	2
	メキシコ	1
合計		31

第Ⅱ部 部門別事業概要

第Ⅱ部 部門別事業概要

1 法人部門

（1）概括

2023 年（令和 5 年）度においては、主に次のような事業を行った。

① 高等学校創立 65 周年記念事業「京都外大西高等学校校舎・体育館耐震整備計画」の推進

早期の耐震化完了を見据えた学園施設の環境整備計画の一環として、また、高等学校創立 65 周年記念事業として、2020 年度に開始した本事業について、2022 年度に建築に着手した校舎・体育館が 2023 年 9 月 30 日に竣工を迎え、10 月から運用を開始した。（37 頁再掲）

② 教育・研究組織及び事務組織改編

教育の質保証、事務組織・人事において攻めの体制整備を行うため、2023・2024 年度の 2 段階で行う組織改編について、2023 年度は教員組織の改編として、外国語学部、国際貢献学部 2 学部の教養教育科目を担当する教員組織として、「共通教育機構」を新設した。

2024 年度は、大学・短期大学の学生支援、教育・研究支援を達成するため、それに即した業務移管及び名称変更を行うほか、研究支援部門（附属図書館、国際言語平和研究所、ランゲージセンター）に所属する事務職員を学術研究支援部（新設）の所属とすることで、付置機関の事務運営の一元化を図ることとした。

③ 私立学校法改正への対応

私立学校法が、社会の要請に応え得る実効性のあるガバナンス改革を推進することを目的に 2025 年 4 月に改正・施行される。

今回の改正では、理事、監事、評議員及び会計監査人の就任要件の他、理事会及び評議員会の職務や運営等の、学校法人の管理運営制度などが規定されることから、理事会及び評議員会における改正私学法の概要説明や、役員・評議員会対象の研修会などを実施し、改正私学法の内容理解に努めた。

また、2024 年度に変更認可申請を行う「学校法人京都外国語大学寄附行為」について、本学の実態に即した運営を行うことができるよう、改正案の検討を進めている。

④ FD・SDなど研修の実施

教職員に必要な知識及び技能の習得、その能力及び資質を向上させるための研修として、従来より FD・SD 研修を実施している。

本年度は、夏季 SD 研修として全体研修を、学内のコミュニケーション強化を図るため、年間を通じて「SD カフェ」、「なんでも勉強会」などを行ったほか、新入職員研修や職階別ハラスメント防止研修会など、職階別の研修も積極的に行った。

2 大学・短期大学部門

（１）教育理念・教育目標

大学・短期大学における教育の理念は、「国際社会の平和に貢献し、次世代を担うことのできる『人間力』豊かなリーダーの養成」である。また、本学が求める「人間力」とは、「国際社会の一員としての責任を自覚し、教養豊かな魅力ある人間として力強く生きていくための総合的な力」のことである。

この教育理念を達成するための具体的な教育目標は、①確かな日本語力と実践的な外国語運用力、②社会性、対人関係性の向上に資するコミュニケーション力、③日本及び外国の文化の理解に基づく多文化共生実現力、の 3 つの力を備えた人材を育成することにある。

※ 3 つのポリシー

【京都外国語大学】

大学院 https://www.kufs.ac.jp/about/kufs/grd_mission.html

外国語学部 https://www.kufs.ac.jp/about/kufs/unv_mission.html

国際貢献学部 https://www.kufs.ac.jp/about/kufs/unv_ge_mission.html

【京都外国語短期大学】

https://www.kufs.ac.jp/about/kufs/col_mission.html

（２）学長方針

テーマ：2つの「ガク」で見つける未来

本学は「2つのガク」、楽しいの意味の「楽」と、その楽しいの意味の「楽」を引き出す学びの「学」でもって、自ら自分のやりたいことを見つけ、それに向かって歩を進める人を育てる大学を目指す。学びの「学」から生まれる「楽」により、知への導きを与える「知へのカタパルト」となる大学となるために、飽くなき興味を育て、「好きこそものの上手なれ(What you like, you will do well.)」へと導き、つらく努力の必要な勉強から、好きなものであれば、いくらやっても飽きない、疲れない、投げ出さない、そしてさらなる高みに自らを上げていきたいという思いを育む大学教育を実践する。卓越した言語能力を通して諸外国の諸事情に精通し、京都という地の利を生かし活用することにより、日本に、そして世界に貢献する大学を、基盤となる機構を整理し、新たな伝統形成にまい進するところである。

（３）2023 年（令和 5 年）度 重点目標・重点事業計画の総括

大学・短期大学の 2023 年度重点目標・重点事業計画（学園共通の重点取組を含む）の取り組み及び成果について、自己点検・評価結果に基づき、項目別に総括する。

なお、自己点検・評価の結果、計画の目標を達成していると判断できる「S」及び「A」評価の割合は、重点事業計画全体では 67.4%であった。

2023 年（令和 5 年）度 事業計画の自己点検・評価結果一覧

	計画カテゴリー	S 評価	A 評価	B 評価	C 評価
重点事業	学長方針に対応した取組	1	20	7	4
	自己点検・評価結果を踏まえた改善の取組	1	4	2	0
	施設整備（学園共通重点課題）	0	2	1	0
	IT 化（学園共通重点課題）	0	1	0	0
	小計	2	27	10	4
その他	独自計画	2	7	4	0
事業計画全体 合計		4	34	14	4

（注）独自計画とは、重点事業に紐づかない、部署・学部等による独自の取り組みを指す。

<学長方針に対応した取組>

学長方針を実現するための「教学体制」と、それを支える自律的な「組織体制」を整備するため、次の目標・計画に沿って取り組みを行った。

重点目標	重点事業計画
「京都」、「小規模大学」、「foreign studies（外国の諸事情を総合的に学ぶ）」の強みを存分に発揮し、私立外国語大学の先駆者としての誇りと信頼を高める。	①京都外大の強みとなるコンテンツの推進 ②もっと京都プロジェクトの推進に向けた準備 ③外国語学部・国際貢献学部・短期大学の 2024 年度新カリキュラムの適正な運用準備 ④業務の効率化

①京都外大の強みとなるコンテンツの推進

1) ブランディング活動の推進

本学のポリシーや教育活動に通底する哲学を「強み」と「目指すもの」の文脈から一貫して認識できるよう、そして京都を中心に多くの人々からの愛着や信頼を集めながら社会で価値ある大学として共通認識されるよう、教職員で構成するブランディング・ワーキンググループを立ち上げた。

ワーキンググループがまとめた案は、SD・FD 活動を通じてブラッシュアップしながら教職員一人ひとりの理解を深めた。

最終的に、私たちの変わらぬ原点である建学の精神「PAX MUNDI PER LINGUAS –言語を通じて世界の平和を–」に立脚して、本学が目指す未来を言語化した。それが「『異なる』を愛せる世界をつくる」というブランドビジョンである。

このブランドビジョンを教職員と学生がともに創造していけるよう、私たちのパーソナリティを「Voyagers」（どんな人にも心を開いて話せるコミュニケーション力を武器に異文化に飛び込む行動家）と表現し、5つの行動規範を策定した。



2）第3期5カ年計画（2024-2028）の策定

ブランドビジョンに基づく KUFU Values を浸透するためには、学内のインナーコミュニケーションを活性化し、様々な障壁を克服し、教職員が「自分事」として大学の将来を考える意識を高めることが大切である。それにより、価値の高い業務を創造し、教職員が一丸となって地元である京都をはじめ国内外の地域や社会のコミュニティとの交流を最大化していく。そこで、第3期5カ年計画の基本運営方針を「**壁を突破し、新しいつながりを創出**」として、次の4つの活動指針を策定した。

第3期5カ年計画 4つの活動指針

I. ブランドビジョンの浸透と活動
京都外国語大学・短期大学ブランドの確立と学内への周知徹底の仕組み（インナーコミュニケーション） 及び学内外への総合的な広報戦略に基づく実施体制の確立。
II. 京都とのつながりの再構築（京の輪と世界の和）
ステークホルダーとしての京都と敬意をもって向き合い、京都と世界をつなぐハブになることについての戦略的立案と運用方法の確立。
III. 京都外国語大学・短期大学『教育』モデルの構築
科学的思考に基づく「複言語・複文化主義」「多文化共生実現力」を確実に修得するための教育コンテンツ開発と運用体制の構築。
IV. 業務の効率化（DX 化による組織設計と運用）
自分たちが取り組むべき必要な業務の洗い直しとそれを効率的に実行するための組織の再設計による DX 推進体制の確立。

3) 「ISO13611:2014 通訳－コミュニティ通訳のためのガイドライン」機関認証取得

コミュニティ通訳者の育成を目的として、公益財団法人京都市国際交流協会より国際規格である『ISO13611:2014 通訳－コミュニティ通訳のためのガイドライン』の認証授与機関としての認証を取得した。コミュニティ通訳とは、言語の障壁があるために医療、教育、社会福祉、行政、司法などの公的サービスにアクセスできない外国人住民を支援するものである。

日本で居住する外国人の増加に伴い、コミュニケーションの橋渡し役として需要が高まっている。2022 年度に「コミュニティ通訳特論」を開講し、コミュニティ通訳業務を高度にこなす多言語双方向運用能力を持つ人材育成を行っている。受講生を京都市国際交流協会の通訳業務の体験等にも派遣している。2024 年度からは、新教育課程において、コミュニティ通訳特論Ⅰ及びコミュニティ通訳特論Ⅱ（英語・ポルトガル語・中国語・ロシア語）を全学共通科目に配置し、外国語学部・国際貢献学部の両学部で履修することを可能としている。

4) 併設高校・協定高校を中心とする高大接続のためのコンテンツ開発

併設する京都外大西高等学校の教員との情報交換を数回実施し、お互いのニーズや連携のあり方を検討した。その結果、カナダ研修の事前事後学習にグローバル観光学科から学生・教員を派遣して学習を支援するプログラムを実施した。また、新潟県立新発田高等学校による大学訪問では、図書館バックヤードツアー、図書館所蔵の『都名所図会』など近世期のガイドブック類の原本閲覧を実施した。これらの企画は、少人数向け、短時間での連携企画の可能性を示し、今後、修学旅行生のニーズなどにも応えられる可能性がある。高知県・明德義塾高等学校とは、伝統産業ミュージアムの館長による館内案内、館内での伝統工芸体験、及び仁和寺・御室会館での宿泊プログラムを実施した。これにより、宿泊を伴う連携企画のモデルも構築できた。

5) 博士前期課程言語文化コースにロシア語学科の大学院科目を設置

2023 年度にロシア語学科が完成年度を迎えるため、その 1 期生の進路選択の一つとして、2024 年度より博士前期課程言語文化コースにロシア語関連の大学院科目を設置した。

具体的には、言語文化コースの「ヨーロッパ・ラテンアメリカ地域」を「ヨーロッパ・ユーラシア・ラテンアメリカ地域」とし、コース専門科目に「ユーラシア言語研究 A-1～A-4（ロシア語学）」等、計 12 科目を設置した。

②もっと京都プロジェクトの推進に向けた準備

このプロジェクトは、京都に所在する唯一の外国語大学としての優位性を最大化し、日本の伝統・文化の中心であり、かつグローバルなつながりをもつ京都との連携により本学の教育及び研究を行う持続的な発展を目的としている。2023 年度は、主に次の取り組みを行った。

1) 京都関連科目の開講

京都について学ぶ科目を次の通り開講し、文化・歴史・現在の京都について学ぶことができる構成とし、一部科目では、国内外で活躍する方を講師として招聘し授業を展開した。

「京都モノ学Ⅰ」、「京都モノ学Ⅱ」、「京都モノ研究Ⅰ」、「京都モノ研究Ⅱ」、「京都文化論Ⅰ」、「京都文化論Ⅱ」、「京都モノ・コト探究Ⅰ（PBL）」、「京都モノ・コト探究Ⅱ（PBL）」、「Destination Kyoto」、「京都文化概論」、「Kyoto Introduction Methods」「京都の歴史」、「京都モノ・コト学」、「国際観光都市・京都を知る」

2) 各種連携事業の推進

（高大連携）

- ・協定する 6 つの高校に対して、出張講義・模擬授業・大学見学・フィールドワークを計 17 回実施した。
- ・初修言語や文化について学ぶ講座や留学生とのフィールドワーク等、一部のプログラムをパッケージ化した。
- ・オープンキャンパス参加生徒の保護者を対象に京都で行うフィールドワークを体験してもらうツアーを実施した。

（6/11 北野天満宮、8/4 大徳寺総見院、8/5 壬生屯所旧跡八木家、8/6 晴明神社、9/3 妙心寺退蔵院）

（地域連携）

- ・西七繁栄会主催の地域祭りへの参画
- ・七条商店街・鴨東商店街のクーポンブックの翻訳協力
- ・七条商店街観光案内板の翻訳協力

（産官学連携）

- ・京都市のプラスチック製品分別回収のための啓発映像の制作協力
- ・京都ハンナリーズとの連携協定締結の検討、学生ボランティアの派遣
- ・京都ポルタとの連携協定締結の検討、インバウンド向け学生課外活動の実施
- ・京都老舗メーカーコバオリとの大学グッズの開発、募集広報での活用
- ・京都府警鉄道警察隊の防犯リーフレットの多言語化（英語・中国語・ポルトガル語・*韓国語・*ベトナム語） *京都外国語専門学校と協力

3) 「ワールドキャンパス・ネットワーク」開設

京都で起こっていることや大学の中で起こっていることを日本語だけでなく、外国語で発信することを目的とする学生メディア組織 WCN（ワールドキャンパスネットワーク）を設立した。2023 年度は、学内で行われる課外活動や外大祭（学園祭）などを取材・編集し、学内サイネージで配信した。また、学内生放送を週 2 回程度行った。（春学期 6 回、秋学期 28 回放送）

③外国語学部・国際貢献学部・短期大学の 2024 年度新カリキュラムの適正な運用準備

2024 年度新カリキュラムについては、両学部分は教務委員会（2023 年度は 7 回開催）、短期大学分は教学マネジメントに関する委員会では審議のうえ、執行部会議又は大学教授会・短期大学教授会にて審議又は報告し、適正な運用の準備を行うとともに、新旧カリキュラムの振替等の策定を行った。

④業務の効率化

近年の志願者減少の課題を克服するため、学生にとって価値の高い教育やサービスを創造できるよう業務の効率化を推進している。しかし、事務作業を中心としたアウトソーシングの活用など様々な取り組みを行っているものの、全体的に現状の業務への課題認識が不足している。2024 年度は、引き続き「学生ファースト」とは何かを考え、学生にとっての価値という観点から改めて業務の棚卸を行い、業務の効率化によってどのような価値が学生に還元されるのかを明確にする。

<自己点検・評価結果を踏まえた改善の取組>

2021 年（令和 3 年）度の自己点検・評価の結果（重要課題）について、次の目標・計画に沿って改善に取り組んだ。

重点目標	重点事業計画
重要課題についての改善計画を着実に前進させる。	①志願者数の増加 ②指定校の志願結果の分析と入試戦略への活用 ③経常費補助金（一般補助）の算定基礎となる得点の改善 ④セキュリティポリシーの策定 ⑤日本語運用能力の低い外国人留学生への日本語学習支援体制の充実 ⑥新カリキュラムにおいて、体系的な教育課程を示す学修の「系統性」と「順次性」を学生へ具体的に提示 ⑦新カリキュラムにおいて、本学が目指す教養教育全体の教育目的や教育効果、特色ある教育内容を具体化

①②志願者数の増加、指定校の志願結果の分析と入試戦略への活用

本学が求める志願者を増やし、歩留率（合格者入学率）を上げるため、主に以下の取り組みを行った。

- ・高校訪問、校内ガイダンス、進路ガイダンス等、対面広報の精査と強化
- ・本学の魅力が伝わりやすい広報コンテンツの充実（全学科教員紹介、在学生のキャンパスライフ紹介、卒業生紹介、就職・資格・キャリア紹介等）
- ・学部の魅力を発信するためのコンテンツの作成
- ・魅力的なオープンキャンパスの提供
- ・高校 1、2 年生へのアプローチ強化

- ・ 分かりやすい入試制度への移行
- ・ 指定校推薦入試の分析結果を踏まえて新たに京都府・滋賀県の公立学校 66 校を追加して指定（指定校全体を精査した結果、全体では 15 校増となった。）

【改善未完了】

2024 年度の志願者結果

（2024 年 3 月 31 日現在）

	2024 年度入試 志願者(A)	2023 年度入試 志願者(B)	前年比 (A) ÷ (B)
外国語学部	2,088	2,766	75.4%
国際貢献学部	672	820	81.9%
大学 計	2,760	3,586	76.9%
短期大学キャリア英語科	110	174	—
大学院 博士前期課程	106	77	137.7%
大学院 博士後期課程	2	9	22.2%

（注）短期大学キャリア英語科は、2024 年度入試より入学定員を 70 名（2023 年度入試までは 140 名）に変更しているため、前年比較はしていない。

③経常費補助金（一般補助）の算定基礎となる得点の改善

2023 年度の経常費補助金（一般補助）の増減率（教育の質に係る客観的指標に基づき算定）は、下表のとおりであった。「増減率をプラスの領域にする」という目標は、達成できた。【改善完了】

2023 年度の経常費補助金（一般補助）の増減率（教育の質に係る客観的指標）

区分 年度	大学		短期大学	
	点数	交付金増減率	点数	交付金増減率
2022 年度	24	▲ 2 %	24	▲ 2 %
2023 年度	34	+ 1 %	35	+ 2 %

④セキュリティポリシーの策定

本学が管理する情報を人的脅威や災害、事故等の脅威から守り、適切な教育、研究活動及び運営を確保するため、「学校法人京都外国語大学情報セキュリティ対策基本方針」及び「京都外国語大学・京都外国語短期大学情報セキュリティ対策基本規程」を策定した。【改善完了】

⑤日本語運用能力の低い外国人留学生への日本語学習支援体制の充実

日本語運用能力の低い留学生が、日本語能力の不十分さを原因に学修を諦めることがないよう、主に以下の取り組みを行った。【改善完了】

- ・日本語能力診断テストの受験奨励
- ・入学当初から日本語授業の習熟度別クラス編成
- ・日本語学習を継続する機会の創出
- ・外国語自律学習支援室 NINJA を活用した授業外での個別サポート強化

⑥新カリキュラムにおいて、体系的な教育課程を示す学修の「系統性」と「順次性」を学生へ具体的に提示

ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）を踏まえた体系的な教育課程を編成し、学生に計画的な履修を促すため、2024 年度から開始する新カリキュラムに対応したカリキュラム・マップを作成し、ホームページで公開した。【改善完了】

⑦新カリキュラムにおいて、本学が目指す教養教育全体の教育目的や教育効果、特色ある教育内容を具体化

2023 年度に共通教育機構を新設した。2024 年度からの新カリキュラムでは、学部横断のリベラル・アーツ（教養教育）として、9つの領域（「ビジネス・キャリア」「サイエンス・テクノロジー」「教育」「政治・平和」「京都・日本」「国際社会」「言語」「人文」「スポーツ」）から成る全学共通科目群を配置する。【改善完了】

2024 年度新教育課程における学部横断のリベラル・アーツ（教養教育）

ビジネス・キャリア 「経営学入門」 「経済学入門」 「会計学入門」	サイエンス・テクノロジー 「データ科学入門」 「AIと人間」 「防災の科学」	教育 「多文化理解と人権」 「リーダーシップ概論」 「教育の課題」
政治・平和 「国際平和協力論」 「平和・安全保障論」 「模擬国連会議」	京都・日本 「京都文化論」 「京都の伝統文化」 「もっと京都プロジェクト」	国際社会 「世界の歴史と文化」 「世界文化と多様性」 「異文化理解研究」
言語 HELLO HOLA NI HAO BONJOUR 「言語の成り立ち」 「2言語同時学習」 「バイリンガルの言語形成」	人文 「現代社会の見方」 「現代文化論」 「倫理学」	スポーツ 「健康科学の実践と理論」 「スポーツと国際交流」 「スポーツとまちづくり」

<施設整備（学園共通重点課題）>

学園共通の重点課題として、次の目標・計画に沿って取り組んだ。

重点目標	重点事業計画
学生の安心・安全はもちろん、教育・研究や財政的諸条件を考慮しながら、長期的な見通しのもとで計画的に施設整備を展開する。	中期学園施設整備計画（学園整備マスタープラン）の策定及び実行

2022 年度は、学園施設整備に必要な書類（敷地測量図）とマスタープランを策定した。2023 年度は、マスタープランを具体化するために、関係部署への説明を実施し、契約をしているビル管理業者と建築コンサルティング顧問との打ち合わせを行った。打ち合わせを重ねていく中で、マスタープランを具体化するためには、施設設備、配線、配管、インフラの状態を確実に把握する調査が必要だという結論に至った。

<IT 化（学園共通重点課題）>

学園共通の重点課題として、次の目標・計画に沿って改善に取り組んだ。

重点目標	重点事業計画
アフターコロナ時代のスマートキャンパスを実現する。	I C T 教育環境の整備推進

1) 教育用 PC の Windows11 アップデート

現在、本学の教育用・事務用 PC の OS は Windows10 であるが、Windows10 のサポート期限が 2025 年 10 月 14 日に終了するため、期限までに Windows11 にアップデートする必要がある。そのため、まずは教育用 PC を 2023 年度にアップデートした。（CALL 教室を除く）

2) コンビニ発行証明書サービス開始

身近なコンビニで、各種証明書（成績証明書や卒業証明書など）を発行できるサービスを導入した。利用者はスマートフォン 1 つでサービスを利用でき、来学することなく、全国どこでも 24 時間いつでも証明書を発行できるようになった。

3 高等学校部門

（１）教育理念・教育目標

「不撓不屈」の精神に則った総合的人間育成

本校の建学の精神「不撓不屈」は、学園創立者の出身地、会津若松の藩校「日新館」の教育において、「不撓不屈」の精神をもって断固として困難に立ち向かう「ならぬことはならぬ」の教えが貫かれていたことに由来しており、「なし得ること、なさねばならぬことはたとえどのような困難をともしなう場合であっても、不撓不屈の精神をもって断固として貫徹せよ」との教えである。

「不撓不屈」の精神によって培われたたくましさ。すべての礎となる基礎・基本を徹底的に養っていく持続力。あらゆる問題に挑み、優れた発想と柔軟な思考で解決する能力。この３つの「未来を拓く力」を身につけた生徒の育成を目的とする。

（２）方針

本年度は新学習指導要領の運用開始年度に当たり、新しい学力観（主体的、対話的、深い学びによる思考力、判断力、表現力の育成）に基づいた授業、特別活動、部活動内容を展開し、京都外国語大学の併設校としての特色を一層発揮しつつ、京都外国語大学に生徒を送り出す使命と自負を以って引き続き「グローバル化推進」「ICT 化導入」を優先して教育を行う。大学が求める学力育成にあたることはもちろん、生徒自身の大学での学びの自覚及び志向する志望学部のための高大連携を深め、連携事業を展開し、連携を密に、双方により実効性のあるものとしていく。また、京都外国語大学希望生徒だけでなく、他大学志望生徒の学力向上を図るためにも、より一層活発な教職員間の議論・情報共有を行い、教育・生徒指導力の向上を図ることで、教育の質の向上を目指すこととした。

（３）重点取組

① 高等学校創立 65 周年記念事業「京都外大西高等学校校舎・体育館耐震整備計画」の推進

校舎・体育館の整備については、高等学校が大事にすべきものは何か、これからの生徒が育っていく空間としてどのようなものがふさわしいか検討を行い、2022 年 6 月に校舎・体育館の建築に着工した。

工事は順調に進み 2023 年 9 月 30 日に竣工し、10 月 23 日より新校舎・体育館へ移動を完了した。

また、旧校舎の解体は、2024 年夏に終了予定である。

② 教育に関すること

タブレットを使用した授業は、本年度 2 学年まで拡充し 2024 年度には全学年で行える予定である。また、プロジェクターについても、特別教室を含む全教室への設置が完了し、全学年で ICT 教育を開始した。併せて、ICT 教育担当教員が中心となり、全ての教員への研修会実施や教科毎での研修なども実施し、教員の資質向上等にも繋がった。

また、1 年生の「総合的な探求の学習」への対応も、各コースで研究を進め、実施した。この研究は 2024 年度も継続して行う。

③ 学校運営に関すること

学校運営に関しては、以下の取組を行った。

- ・学校運営の見える化を推進し、教職員のボトムアップによる学校運営を進めた。
- ・教職員の働き方改革（業務の IT 化）として校務システム（教学・入試・保健・事務）を導入、併せて Web 出願システムも導入し、校務システムと連動させることによって、校務処理の一元化を進めた。また、校内会議や連絡事項の紙ベースでの配布物を廃止し Google ドライブを活用したこと、保護者・生徒への連絡等もすべてさくら連絡網（インターネットを活用した連絡網）を利用した。結果、各担当教職員の業務軽減に繋がった。
- ・教科科目・校務・部活動の適正化・コースの再編も含めて教育課程の見直し・生徒募集に関しての協議を行った。特に校務については、2024 年度専任教員・常勤講師の新規採用を行ったことで、校務分掌の大幅見直しを実施した。見直しは、今後も引き続き協議を行っていく。
- ・行事に関しては、担当者だけの運営ではなく、入試業務や式典などは全教職員が一丸となって運営するよう体制変更を行った。
- ・生徒募集については、説明会における説明内容の見直し、積極的な情報発信などに取り組んだ結果、2024 年度志願者・入学者増につながった。

4 専門学校部門

（1）教育理念・教育目標

本校の教育目的は、教育基本法及び学校教育法に基づき、国際言語である各語学科を設置する専門学校として、実践的で堪能な外国語能力の養成を図り、その能力を基盤として、多様な社会の要請に即応し得る専門的技能を習得させるとともに、常に人格の陶冶に努め、広く海外文化に通じ、幅広い国際的感覚と国際社会人としての豊かな人間性を身につけた、社会に貢献し得る人材を育成することである。

（2）概括

2023 年度においては、教育理念・教育目標に基づき、次のような事業を行った。

① 学科の再構築等（学則変更）

日本語コミュニケーション学科（2 年制課程）に在籍する留学生については、課程途中での大学・大学院への進学希望者が増加しており、この留学生のニーズに対応するため指導を行った。

東南アジア言語学科インドネシア語専攻は、毎年志願者の僅少していることから、2024 年度入試は募集を行わないこととした。

② 京都外国語大学グループ内の連携強化（高専大の連携）

- ・京都外国語大学が目指す多言語教育の一翼を担うため、京都外国語大学のランゲージセンターが実施した生涯学習講座へアジア言語の講師並びに専門学校の教室の提供を行った。

- ・京都外大西高等学校の 3 年生を対象に京都外国語専門学校の進学（受験）説明会を実施した。また 1 年生対象には語学・国際分野への進路勉強会において、専門学校職員が出席して、講演を行った。

- ・京都外国語大学入試広報部による専門学校生対象の京都外大編入学説明会を実施した。また、積極的に進路指導を行い、今年度の京都外国語大学への編入合格実績は 21 名となった。

- ・京都外国語大学キャリアセンターとの連携を強化し、相互で企業の求人紹介を行った。また、2 月に行われた京都外国語大学企業理解説明会へ専門学校生も多数参加した。

③ IT 環境整備

校内ネットワークを構成する機器のうち耐用年限を超過して継続利用しているなど特に今後安定した動作が期待できない機器（スイッチ・ハード他）について、新規に取替更新を実施した。

④ その他

（ア） 国際交流関係

- ・韓国の協定大学への派遣留学・交換留学

- 派遣留学(4 名)、交換留学(春学期 6 名・秋学期 6 名)。

- ・夏期短期語学セミナー

協定校である中国・青島濱海学院大学の主催により現地大学で開催されたセミナーに 7 名が参加した。また、留学紹介会社「イー・エフ・エデュケーション・ファースト・ジャパン(株)」の扱うセミナーに、オーストラリアとマルタ共和国の 2 コースに各 1 名、計 2 名が参加した。

（イ） 施設整備

2023 年度は以下の施設設備の整備を行った。

- ・ I 号棟 1 階エントランス ^{ひさし} 庇 防水工事
- ・ II・III 号棟屋外階段修繕工事（各階段床面シート張替・ハスリップ[°]取替他）

第Ⅲ部 財務の概要

1 2023 年（令和 5 年）度の決算の概要

2023 年度決算における学園の財政状況は、別表 1～3 のとおりである。（尚、数値の説明については百万円以下を切り捨てとしている）

教育活動収支は収入が 80 億 1 千 2 百万円、教育活動支出は 82 億 5 百万円で教育活動の収支差額は 1 億 9 千 2 百万円のマイナスであった。

受取利息収入、借入金利息支払等の教育活動外収支差額は 4 千 8 百万円のプラスで、教育活動収支差額と合わせた経常収支差額は 1 億 4 千 3 百万円のマイナスとなった。

特別収支差額は 5 億 7 千 4 百万円のプラスで、基本金組入前当年度収支差額は 4 億 3 千万円のプラスとなった。（基本金組入後の当年度収支差額は 13 億 2 千 2 百万円のマイナス）

2023 年度の資金収支は 13 億 5 千 1 百万円のマイナスとなり、結果支払資金の残高は 33 億 4 千 2 百万円となった。

2023 年度は、少子化の進展・志願者の減少等学園を取り巻く厳しい環境の中でも西高等学校新校舎・体育館耐震改修事業を進め、事業活動収支差額はマイナスとなったが財務体質の強化に取組み、対予算では収支・資金は上回った。

今後、私立学校を取り巻く社会経済情勢や教育研究環境がより厳しくなる中、引き続き学園の財務基盤の強化に取り組み、今後の学園の継続的な発展飛躍に繋げて行かなければならない。

2 2023 年（令和 5 年）度の決算の内容

決算数値の内容について、以下のとおり事業活動収支計算書を中心に説明するとともに、資金収支計算書、貸借対照表により補足説明する。

（活動の内容については事業報告書の事業等を参照）

<事業活動収支計算書> [別表 1]

教育活動収支

教育活動収入 80 億 1 千 2 百万円の主な内訳は、学生生徒等納付金が 63 億 6 千万円、入学検定料等の手数料が 9 千 5 百万円、寄付金が 3 千 8 百万円、国及び地方公共団体等からの経常費等補助金が 11 億 7 千 9 百万円、雑収入が 3 億 2 千 9 百万円であった。大学・短大、専門学校の入学者の減少により学生生徒納付金収入は減少した。補助金には高等教育修学支援制度（授業料減免）に関する補助金が含まれている。

教育活動支出 82 億 5 百万円の主な内訳は、人件費が 43 億 1 百万円、教育研究経費が 30 億 5 千 5 百万円、管理経費が 8 億 4 千 8 百万円であった。本年度は西高等学校新校舎・体育館の竣工、旧校舎解体工事により教育研究経費が増加した。結果、教育活動の収入から支出を差し引いた教育活動収支差額は 1 億 9 千 2 百万円のマイナスとなった。

教育活動外収支

教育活動外収支差額は 4 千 8 百万円のプラスとなった。内訳は資産運用の受取利息 5 千 5 百万円及び借入金の支払利息 1 千 4 百万円が主なものである。

特別収支

特別収支差額は 5 億 7 千 4 百万円のプラスとなった。西高等学校新校舎・体育館耐震改築事業に関わる寄付金 1 千 1 百万円、補助金 5 億 8 千 2 百万円が主な要因である。

基本金組入

基本金への組入額は 17 億 5 千 3 百万円であった。建物、構築物等、第 1 号基本金への組入額で、西高等学校新校舎・体育館の改築が主なものである。

＜資金収支計算書＞ [別表 2]

収入の部

資金収支計算書における（事業収支計算書に表記されない）資金収入については、資産売却収入は、4 億 1 千万円で、社債等の満期償還による収入を両建経理（総額表示）したものである。借入金収入は 10 億円で西高等学校新校舎・体育館耐震改築事業に伴う日本私立学校振興共済事業団からの借入である。前受金収入は、16 億 6 百万円で、翌年度分の学生生徒等の授業料などである。その他の収入は、40 億 5 千 7 百万円で、各種引当特定資産の取崩収入である。

支出の部

資金収支計算書における（事業収支計算書に表記されない）資金支出について、借入金等返済支出は、1 億 7 千 6 百万円で、日本私立学校振興共済事業団他への借入金元本の返済額である。施設関係支出は、26 億 8 千 3 百万円で、西高等学校新校舎・体育館耐震改築や留学生宿舍取得等に要した経費である。設備関係支出は、2 億 4 千 2 百万円で、西高等学校新校舎・体育館に係る教育研究機器備品やソフトウェア、図書関係に要した経費である。

資産運用支出は、35 億 3 百万円で、定期預金等の満期到来後の再預入を両建経理（総額表示）したものである。

＜貸借対照表＞ [別表 3]

科目の配列は、固定性配列法に準じている。

資産の部合計は 321 億 6 千 5 百万円で、前年度末と比べ 7 億 7 千 4 百万円増加した。固定資産は 280 億 7 百万円で、前年より 18 億 2 千 7 百万円増加した。うち有形固定資産の増加は 23 億 3 百万円で、西高本館体育館建設が主な増加要因である。

特定資産は 4 億 2 千 1 百万円減少した。

流動資産は 41 億 5 千 8 百万円で、前年より 10 億 5 千 2 百万円減少した。現金預金の減少が主な要因である。

負債の部は、67 億 9 千 5 百万円で、前年度末と比べ 3 億 4 千 3 百万円増加した。借入金の増加が主な要因である。

純資産の部は 253 億 7 千万円で、前年度末より 4 億 3 千万円増加した。

基本金の部の増減は、前記事業活動収支計算書の基本金組入に記載のとおりである。

学校法人会計と企業会計との違いについて

学校法人会計と企業会計では、その事業目的に大きな違いがある。学校法人は教育・研究活動を目的としているが、企業は利益の獲得を目的としている。

財務諸表を見ると、学校法人会計の目的は、収支の均衡の状況と財政の状態を正しくとらえ、安定的、継続的に教育研究活動が行われているかを知ることであり、永続的維持、発展に役立てることにより、その目的を達成するために、学校法人会計基準に基づく計算書類として資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表等を作成することになっている。一方、企業会計の目的は、収益と費用を正しくとらえて、企業の財政状態を知ることによって、より収益力を高め、財政的安全性を図ることにより、その目的を達成するために、企業会計原則に基づく計算書類としてキャッシュフロー計算書、損益計算書、貸借対照表等を作成することになっている。

比 較 表

	学校法人会計	企業会計
目的	教育・研究活動	利益獲得の経済活動
会計処理ルール	学校法人会計基準	企業会計原則
作成書類	資金収支計算書 事業活動収支計算書 貸借対照表	キャッシュフロー計算書 損益計算書 貸借対照表



[別表 1] 事業活動収支計算書（2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで）

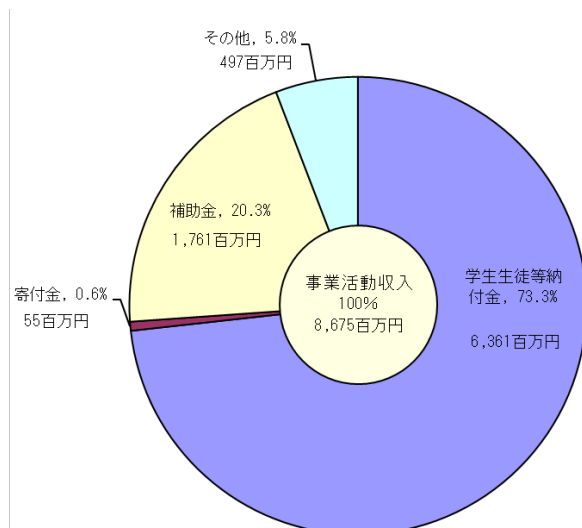
						(単位 千円)
科目			予算	決算	差異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	6,410,153	6,360,577	49,576	
		手 数 料	139,011	95,465	43,546	
		寄 付 金	42,180	38,940	3,240	
		経 常 費 等 補 助 金	1,094,318	1,179,423	△85,105	
		国庫補助金	633,590	760,308	△126,718	
		地方公共団体補助金	460,728	419,115	41,613	
		付 随 事 業 収 入	19,116	8,797	10,319	
		雑 収 入	274,405	329,708	△55,303	
	教 育 活 動 収 入 計		7,979,183	8,012,910	△33,727	
	事業活動支出の部	人 件 費	4,431,882	4,301,704	130,178	
		教 育 研 究 経 費	3,157,929	3,055,353	102,576	
		管 理 経 費	978,861	848,207	130,654	
徴 収 不 能 額 等		2,000	430	1,570		
教 育 活 動 支 出 計		8,570,672	8,205,694	364,978		
教 育 活 動 収 支 差 額			△591,489	△192,784	△398,705	
教育活動外収支	収事業活動の部	受 取 利 息 ・ 配 当 金	43,860	55,620	△11,760	
		その他の教育活動外収入	3,755	8,160	△4,405	
		教 育 活 動 外 収 入 計	47,615	63,780	△16,165	
	支事業活動の部	借 入 金 等 利 息	14,282	14,860	△578	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教 育 活 動 外 支 出 計	14,282	14,860	△578	
	教 育 活 動 外 収 支 差 額			33,333	48,920	△15,587
経 常 収 支 差 額			△558,156	△143,864	△414,292	
特別収支	収事業活動の部	資 産 売 却 差 額	0	0	0	
		その他の特別収入	602,335	598,506	3,829	
		特 別 収 入 計	602,335	598,506	3,829	
	支事業活動の部	資 産 処 分 差 額	0	23,819	△23,818	
		その他の特別支出	0	0	0	
		特 別 支 出 計	0	23,819	△23,818	
	特 別 収 支 差 額			602,335	574,687	27,647
[予備費]			(30,000,000)			
			0		0	
基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額			44,179	430,823	△386,644	
基 本 金 組 入 額 合 計			△1,886,894	△1,753,332	△133,562	
当 年 度 収 支 差 額			△1,842,715	△1,322,509	△520,206	
前 年 度 繰 越 収 支 差 額			△9,214,736	△8,075,903	△1,138,833	
基 本 金 取 崩 額			0	0	0	
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額			△11,057,451	△9,398,412	△1,659,039	
(参考)						
事 業 活 動 収 入 計			8,629,133	8,675,196	△46,063	
事 業 活 動 支 出 計			8,584,954	8,244,373	340,581	



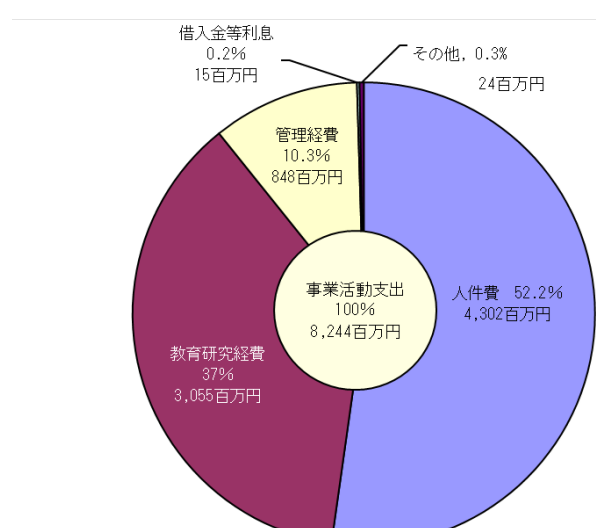
〔別表 2〕 資金収支計算書（2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで）

収 入 の 部				支 出 の 部			
科 目	予算	決算	差異	科 目	予算	決算	差異
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	6,410,153	6,360,577	49,576	人 件 費 支 出	4,532,352	4,404,932	127,420
手 数 料 収 入	139,011	95,465	43,546	教 育 研 究 経 費 支 出	2,601,087	2,496,387	104,700
寄 付 金 収 入	62,180	49,905	12,275	管 理 経 費 支 出	911,573	776,934	134,639
補 助 金 収 入	1,676,653	1,761,758	△ 85,105	借 入 金 等 利 息 支 出	14,282	14,860	△ 578
国庫補助金収入	1,183,520	1,310,238	△ 126,718	借 入 金 等 返 済 支 出	176,270	176,270	0
地方公共団体補助金収入	493,133	451,520	41,613	施 設 関 係 支 出	2,619,673	2,683,507	△ 63,834
資 産 売 却 収 入	400,000	410,000	△ 10,000	設 備 関 係 支 出	303,219	242,155	61,064
付随事業・収益事業収入	19,116	8,798	10,318	資 産 運 用 支 出	3,368,545	3,503,546	△ 135,001
受取利息・配当金収入	43,860	55,620	△ 11,760	そ の 他 の 支 出	855,015	902,629	△ 47,614
雑 収 入	278,160	329,971	△ 51,811				
借 入 金 等 収 入	1,000,000	1,000,000	0				
前 受 金 収 入	1,316,391	1,606,576	△ 290,185				
そ の 他 の 収 入	3,966,956	4,057,245	△ 90,289	[予 備 費]	(30,000,000)	0	0
資金収入調整勘定	△ 2,739,191	△ 2,721,845	△ 17,346	資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 915,841	△ 835,292	△ 80,549
前年度繰越支払資金	4,694,611	4,694,611	0	翌年度繰越支払資金	2,801,725	3,342,753	△ 541,028
収 入 の 部 合 計	17,267,900	17,708,681	△ 440,781	支 出 の 部 合 計	17,267,900	17,708,681	△ 440,781

<事業活動収入の部>



<事業活動支出の部>





[別表 3]

貸 借 対 照 表

令和6年3月31日

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 △ 減	科 目	本年度末	前年度末	増 △ 減
固 定 資 産	28,007,144	26,180,042	1,827,102	固 定 負 債	4,139,539	3,379,428	760,111
有 形 固 定 資 産	22,464,404	20,161,363	2,303,041	長 期 借 入 金	1,906,600	1,043,260	863,340
土 地	5,741,909	5,430,611	311,298	その他の固定負債	2,232,939	2,336,168	△103,229
建 物	12,087,736	9,208,665	2,879,071	流 動 負 債	2,655,525	3,071,653	△416,128
その他の有形固定資産	4,634,759	5,522,087	△887,328	短 期 借 入 金	136,660	176,270	△39,610
特 定 資 産	5,207,664	5,629,056	△421,392	その他の流動負債	2,518,865	2,895,383	△376,518
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	1,790,000	1,870,000	△80,000	負 債 の 部 合 計	6,795,064	6,451,081	343,983
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	1,300,000	1,300,000	0	純 資 産 の 部			
施 設 整 備 引 当 特 定 資 産	1,855,000	2,220,000	△365,000	科 目	本年度末	前年度末	増 △ 減
学 園 振 興 引 当 特 定 資 産	262,663	239,056	23,607	第 1 号 基 本 金	32,879,335	31,126,003	1,753,332
そ の 他 固 定 資 産	335,076	389,621	△54,545	第 3 号 基 本 金	1,300,000	1,300,000	0
流 動 資 産	4,158,843	5,211,138	△1,052,295	第 4 号 基 本 金	590,000	590,000	0
現 金 預 金	3,342,752	4,694,610	△1,351,858	基 本 金 の 部 合 計	34,769,335	33,016,003	1,753,332
そ の 他 の 流 動 資 産	816,091	516,528	299,563	翌年度繰越収支差額	△9,398,412	△8,075,904	△1,322,508
				純 資 産 の 部 合 計	25,370,923	24,940,099	430,824
資 産 の 部 合 計	32,165,987	31,391,180	774,807	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	32,165,987	31,391,180	774,807



財 産 目 録

I. 資 産 総 額	32,165,986,993 円
内 基本財産	22,464,404,182 円
運用財産	9,701,582,811 円
II. 負 債 総 額	6,795,064,607 円
III. 正 味 財 産	25,370,922,386 円

令和6年3月31日（単位：円）

区 分	金 額
資 産 額	
1 基本財産	
土地	103,631.59 m ² 5,741,909,190 円
建物	76,383.71 m ² 12,087,736,793 円
構築物	447,815,053 円
図書	654,646 点 3,626,601,642 円
機器・備品	6,660 点 547,498,225 円
車両	12 台 12,843,279 円
2 運用財産	
預金・現金	3,342,752,613 円
預金	3,342,001,820 円
現金	750,793 円
特定資産	5,207,663,979 円
電話加入権	3,852,720 円
施設利用権	1,050,001 円
有価証券	59,000,000 円
長期貸付金	104,561,980 円
教育研究用ソフトウェア	146,351,828 円
管理用ソフトウェア	20,259,584 円
未収入金	810,800,810 円
前払金	4,826,318 円
仮払金	250,000 円
立替金	212,978 円
I. 資 産 総 額	32,165,986,993 円
負 債 額	
1 固定負債	
長期借入金	1,906,600,000 円
長期未払金	0 円
退職給与引当金	2,232,439,775 円
長期預り金	500,000 円
2 流動負債	
短期借入金	136,660,000 円
未払金	749,695,258 円
前受金	1,606,575,930 円
預り金	154,895,271 円
仮受金	7,698,373 円
II. 負 債 総 額	6,795,064,607 円
III. 正 味 財 産（資産総額－負債総額）	25,370,922,386 円

※借用財産(土地)10,000m²



3 財政収支の経年比較(2019 年度～2023 年度)

5 ヶ年連続事業活動収支計算書

(単位 千円)

科 目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動収入の部	事業活動収入の部					
	学 生 生 徒 等 納 付 金	6,876,529	6,987,410	7,012,517	6,668,724	6,360,577
	手 数 料	229,246	183,148	123,248	116,088	95,465
	寄 付 金	30,661	181,392	28,202	29,853	38,940
	経 常 費 等 補 助 金	807,066	1,036,336	1,125,673	1,163,098	1,179,423
	付 随 事 業 収 入	18,808	40	3,796	8,395	8,797
	雑 収 入	361,658	325,068	292,935	264,871	329,708
	教 育 活 動 収 入 計	8,323,972	8,713,394	8,586,371	8,251,029	8,012,910
	事業活動支出の部					
	人 件 費	4,618,483	4,765,034	4,452,553	4,334,151	4,301,704
教育活動外収支	教 育 研 究 経 費	2,265,385	2,626,223	2,675,355	2,591,425	3,055,353
	管 理 経 費	923,027	819,042	790,597	834,743	848,207
	徴 収 不 能 額 等	1,896	2,661	1,414	3,020	430
	教 育 活 動 支 出 計	7,808,792	8,212,960	7,919,919	7,763,339	8,205,694
	教 育 活 動 収 支 差 額	515,179	500,434	666,452	487,690	△ 192,784
	受 取 利 息 ・ 配 当 金	47,752	51,723	46,168	51,983	55,620
	そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	3,214	3,000	4,715	5,837	8,160
	教 育 活 動 外 収 入 計	50,967	54,723	50,883	57,820	63,780
	借 入 金 等 利 息	8,557	6,668	5,089	3,459	14,860
	そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	0	0	0	0	0
特別収支	教 育 活 動 外 支 出 計	8,557	6,668	5,089	3,459	14,860
	教 育 活 動 外 収 支 差 額	42,409	48,055	45,794	54,361	48,920
	経 常 収 支 差 額	557,588	548,489	712,246	542,051	△ 143,864
	資 産 売 却 差 額	0	6,000	0	85,940	0
	そ の 他 の 特 別 収 入	10,034	11,900	87,782	320,940	598,506
	特 別 収 入 計	10,034	17,900	87,782	406,880	598,506
	資 産 処 分 差 額	12,203	8,447	196,773	57,658	23,819
	そ の 他 の 特 別 支 出	1	0	0	0	0
	特 別 支 出 計	12,203	8,447	196,773	57,658	23,819
	特 別 収 支 差 額	△ 2,169	9,453	△ 108,991	349,222	574,687
基本金組入前当年度収支差額		555,419	557,941	603,255	891,273	430,823
基 本 金 組 入 額 合 計		△ 459,306	△ 374,885	0	△ 507,261	△ 1,753,332
当 年 度 収 支 差 額		96,112	183,056	603,255	384,012	△ 1,322,509
前 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 9,685,719	△ 9,589,606	△ 9,406,550	△ 8,459,916	△ 8,075,903
基 本 金 取 崩 額		0	0	343,379	0	0
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 9,589,606	△ 9,406,550	△ 8,459,916	△ 8,075,904	△ 9,398,412
(参考)						
事 業 活 動 収 入 計		8,384,973	8,786,017	8,725,036	8,715,729	8,675,196
事 業 活 動 支 出 計		7,829,554	8,228,075	8,121,781	7,824,456	8,244,373



5 ヶ年連続資金収支計算書

(単位 千円)

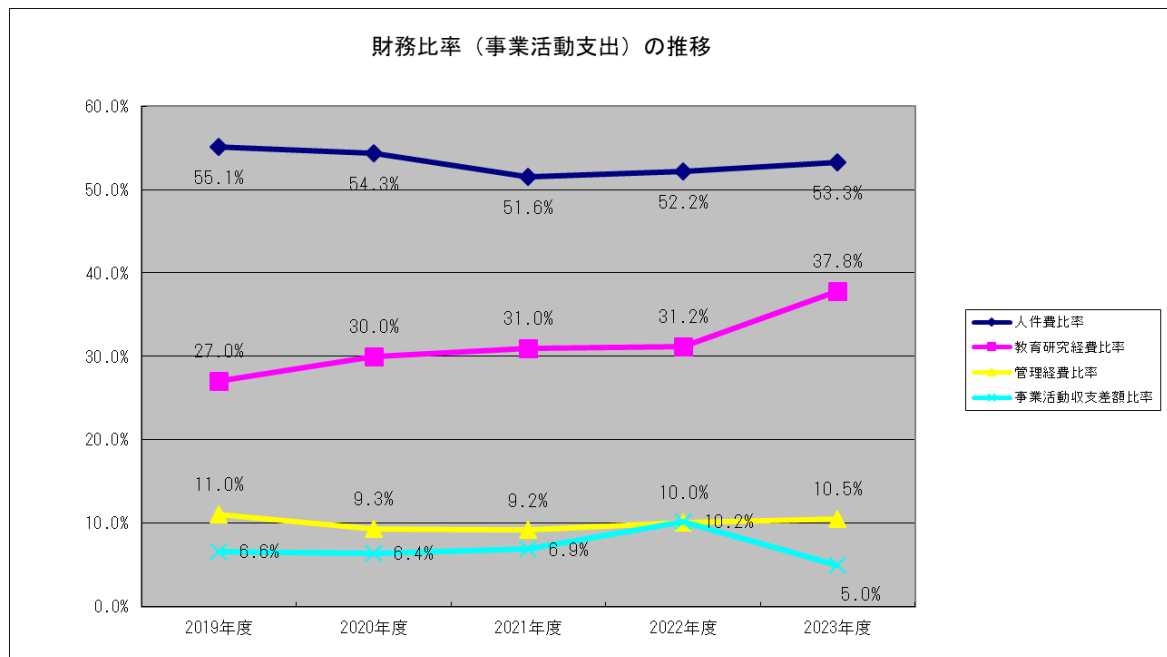
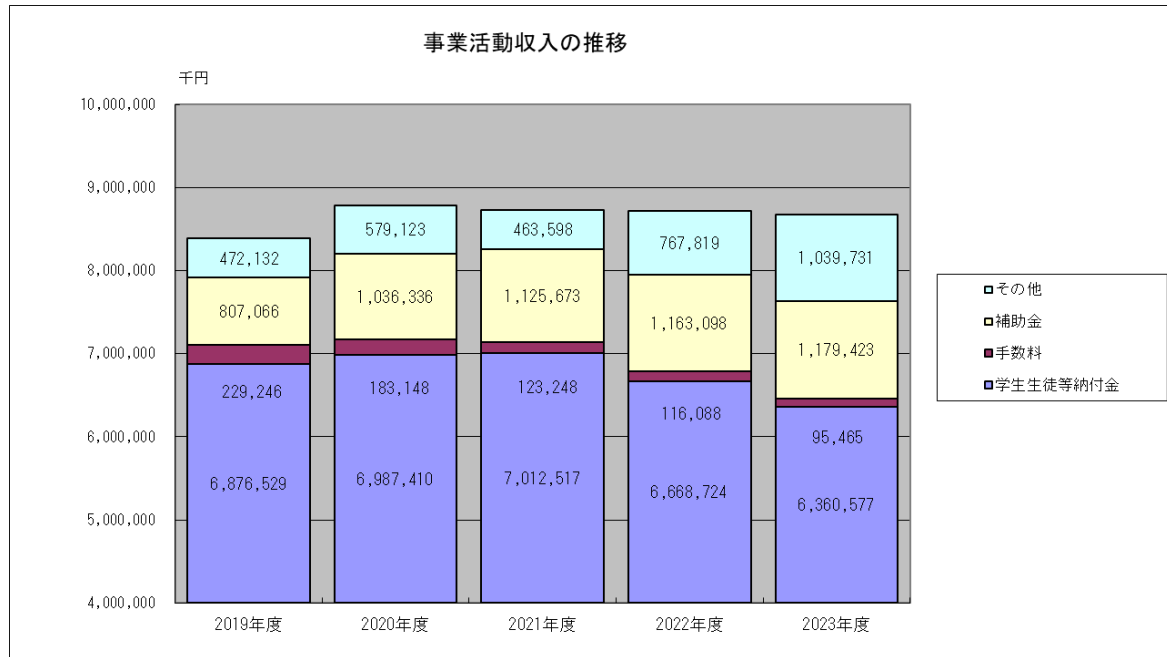
区 分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
【 収 入 の 部 】					
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	6,876,529	6,987,410	7,012,517	6,668,724	6,360,577
手 数 料 収 入	229,246	183,148	123,248	116,088	95,465
寄 付 金 収 入	32,434	188,673	49,006	83,019	49,905
補 助 金 収 入	807,066	1,036,336	1,189,154	1,426,377	1,761,758
資 産 売 却 収 入	613,721	460,000	310,150	431,850	410,000
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	18,808	40	3,796	8,395	8,798
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	47,752	51,723	46,168	51,984	55,620
雑 収 入	363,501	327,555	297,552	270,638	329,971
借 入 金 等 収 入	0	0	0	500,000	1,000,000
前 受 金 収 入	1,710,126	1,659,343	1,398,088	1,892,204	1,606,576
そ の 他 の 収 入	2,112,231	2,126,919	2,244,170	2,627,345	4,057,245
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 2,070,185	△ 1,998,003	△ 1,992,903	△ 1,881,639	△ 2,721,845
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	3,278,483	3,399,231	4,005,199	3,852,814	4,694,611
収 入 の 部 合 計	14,019,718	14,422,375	14,686,145	16,047,799	17,708,681
【 支 出 の 部 】					
人 件 費 支 出	4,694,487	4,974,700	4,527,752	4,399,171	4,404,932
教 育 研 究 経 費 支 出	1,725,379	2,099,999	2,164,773	2,085,072	2,496,387
管 理 経 費 支 出	849,845	746,612	719,584	773,288	776,934
借 入 金 等 利 息 支 出	8,557	6,668	5,089	3,459	14,860
借 入 金 等 返 済 支 出	269,990	219,990	219,990	219,990	176,270
施 設 関 係 支 出	221,081	32,802	265,599	940,245	2,683,507
設 備 関 係 支 出	145,262	277,136	185,763	130,412	242,155
資 産 運 用 支 出	2,701,541	2,396,261	2,458,200	2,836,138	3,503,546
そ の 他 の 支 出	682,004	698,519	1,074,530	827,173	902,629
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 677,662	△ 1,035,512	△ 787,948	△ 861,760	△ 835,292
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	3,399,230	4,005,200	3,852,813	4,694,611	3,342,753
支 出 の 部 合 計	14,019,718	14,422,375	14,686,145	16,047,799	17,708,681
繰 越 支 払 資 金 の 増 減	120,747	605,969	△ 152,386	841,797	△ 1,351,858



5 ヶ年連続貸借対照表

（単位 千円）

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
固 定 資 産	25,828,954	25,646,015	25,520,000	26,180,042	28,007,144
流 動 資 産	3,711,720	4,301,422	4,218,279	5,211,138	4,158,843
資 産 の 部 合 計	29,540,674	29,947,437	29,738,279	31,391,180	32,165,987
固 定 負 債	3,847,218	3,415,906	3,120,717	3,379,427	4,139,539
流 動 負 債	2,805,827	3,085,960	2,568,736	3,071,654	2,655,525
負 債 の 部 合 計	6,653,045	6,501,866	5,689,453	6,451,081	6,795,064
基 本 金	32,477,235	32,852,121	32,508,742	33,016,003	34,769,335
繰 越 収 支 差 額	△ 9,589,606	△ 9,406,550	△ 8,459,916	△ 8,075,904	△ 9,398,412
純 資 産 の 部 合 計	22,887,629	23,445,571	24,048,826	24,940,099	25,370,923
負債及び純資産の部 合 計	29,540,674	29,947,437	29,738,279	31,391,180	32,165,987





4 監査報告書

監 査 報 告 書

2024 年 5 月 29 日

学校法人京都外国語大学

理 事 会

御 中

評議員会

学校法人京都外国語大学

監 事 鈴 木 豊 ㊞

監 事 梅 原 久 弘 ㊞

監 事 山 内 修 一 ㊞

私たちは、学校法人京都外国語大学の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人京都外国語大学寄附行為第 17 条の規定に基づき、同学校法人の 2023 年（令和 5 年）度（2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで）における財産目録及び計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び附属明細表）を含め、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いました。

私たちは、監査にあたり、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事や関係職員・内部監査室から業務の報告を聴取し、決裁書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手続を実施しました。

なお、財産の状況については、有限責任監査法人トーマツから私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく監査に関する説明を受け、かつ決算書類等につき検討をいたしました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載金額と一致し、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めました。

以 上